CSR REPORT 2019

オイレスCSRレポート



オイレス工業株式会社

編集方針

オイレスグループは、持続可能な社会の実現を目指したCSR活動について、ステークホルダーの皆様にご報告するとともに、今後のさらなる取り組みの推進に向けて、ステークホルダーの皆様とより広くコミュニケーションを図ることを目的に2017年度から「オイレスCSRレポート」をPDF形式で発行しています。

2019年度は、国連グローバル・コンパクトに署名したことを踏まえ、SDGsと事業展開に関する特集を掲載しました。

本レポートにて、オイレスグループのCSR活動をステークホルダーの皆様にご理解をいただき、評価されるCSR活動を推進していきます。

対象組織

オイレス工業株式会社単体を中心に、国内外の連結子会社を対象としています。
報告書における記述は以下の基準で区別しています。

- オイレス工業株式会社の場合：「オイレス工業」または「当社」「単体」
- オイレス工業株式会社および国内のグループ会社8社の場合：「国内グループ」
- 海外のグループ会社10社の場合：「海外グループ」
- オイレス工業株式会社および国内外のグループ会社の場合：「オイレスグループ」または「当社グループ」

対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）
一部対象期間外の活動内容も時期を明示して掲載しています。

発行時期

2019年10月（次回発行予定：2020年秋）

参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

CONTENTS

目次／編集方針 1
トップメッセージ 2
会社概要 4
経営とCSR 9
特集 16
SDGs（持続可能な開発目標）につながるオイレスグループの製品や技術
ガバナンス 19
消費者課題への対応 24
環境保全 26
人権の尊重と適正な労働慣行 32
公平・公正な取引 40
地域社会との共生 41
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」内容索引 43



代表取締役社長
飯田 昌弥

Top Message

「環境」「安心・安全」「快適」の技術で社会に貢献し、企業の成長と持続可能な社会の実現を目指します。

高い社会貢献性を秘めた3つの事業

オイレス工業は、「摩擦」「摩耗」「潤滑」にかかわるトライボロジー技術と、ダンピング（振動制御）技術という2つのコア技術を追究し、独創的な製品を提供してまいりました。

当社の主力製品である『オイルレスベアリング』は、無給油あるいは給油回数を減少させる環境にやさしい要滑部機材です。メンテナンスの軽減や省エネルギーにつながる機械要素部品として、自動車・建機や情報機器、生産設備などの機械装置にとどまらず、ダムや水門などの構造物まで極めて広範な分野で使われています。また、当社の事業は、オイルレスベアリングで培ったトライボロジー技術に振動を制御するダンピング技術を加えることによって、大規模地震による建物などへの被害を軽減する『免震・制震装置』や、トライボロジー技術を応用した火災時の安全を確保する『排煙・換気システム』へと展開され、都市機能や社会基盤の維持・発展を支えるという側面も持つようになりました。

オイレスグループは、軸受機器・構造機器・建築機器の3つの事業を主な柱としていますが、省エネルギーを実現して環境負荷低減に貢献していることや、社会に「安心・安全」や「快適さ」を提供しているという観点からは、いわば当社の事業そのものが高い社会貢献性を持つものであり、この点にこそ当社の存在意義があるものと考えております。

当社の経営理念は、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」というものです。この言葉をあらためて心に刻み、事業の推進を通じて社会の持続的な発展に貢献するとともに、社会とともに当社グループも成長を続けることを目指します。

新たな成長戦略の推進

『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』を長期ビジョンに掲げる当社グループでは、グループ中期計画（2017年度～2019年度）において、市場創造型企業として研究・技術開発をさらに強化することで、グローバルなオイレスブランドの確立に向けた成長戦略に取り組んでいます。

自動車のサスペンションに使われる樹脂軸受は、軽量化やコンパクト化による燃費効率改善や乗り心地改善を実現しており、その需要を拡大しています。こうした樹脂軸受の国内外の需要増加に対応するため、大分工場を約2.5倍に拡張し、増築棟も今年３月に竣工して操業を開始しました。

また、藤沢事業場は開設から50年余が経過することになりましたが、次の半世紀を支える研究開発体制を強化するために、同事業場の研究開発拠点としての機能を大幅に拡充することにしました。

構造機器事業においては、東日本大震災により関心が高まっている長周期長時間地震動への超高層建物の制震対応に当社の技術を活用することや、工場設備や物流倉庫を大規模地震から守るという設備免震という新たな分野への取り組みも強化しています。加えて、建築機器事業についても、人々の暮らしの快適性を実現する製品であることをより広く認知いただくための積極的な広告展開をおこなうというB to C戦略にも取り組んでおります。

CSR中長期目標の実現に向け一歩一歩進む

2017年度から発行している「オイレスCSRレポート」は、当社のCSR推進に向けた取り組みを幅広いステークホルダーの皆様に向けて情報発信するとともに、今後私たちが事業を通じてCSR活動を推進し、社会の持続的な発展に貢献していく上での決意表明でもあります。

2018年度のCSRレポートにも記載しましたが、CSR活動領域において取り組むべき重要課題を設定し、その課題を実現するための中長期目標やKPIについても定めました。環境対応やダイバーシティなどで目指す目標は簡単に実現できるものではありません。しかしながら、CSRの推進が持続可能な社会との共生につながるという信念をもって、一歩一歩目標に向かって取り組みを続けます。

また、当社はこのたび、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりを目指す「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。SDGsをはじめ、環境や労働などの分野で国連グローバル・コンパクトが提唱する普遍的価値観を当社がCSRを推進するうえでの旗印としたいと考えます。

自社の成長と社会の持続的発展の両立

いま、世界の経済・産業を俯瞰すると、さまざまな分野で大きなパラダイムシフトが進んでいます。例えば、当社とかかわりの深い自動車業界では「CASE」革命と言われるようにEV化や自動運転などがクルマの未来を変えていくことになるでしょう。しかしながら、たゆまぬ努力で磨き続けてきた私たちのオイルレスベアリング技術は、必ずや次の時代にも適応できるものと自負しています。

また、2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、世界中から東京の都市機能が注目されることになります。それに向けて、安心・安全な都市や快適な生活に直結する構造機器、建築機器の分野においても、市場ニーズに対応する製品・サービスを提供してまいります。

これからも当社グループは、多様なステークホルダーとのかかわりを深める中で、時代が求める技術を磨き上げ、自社の成長と同時に、社会の持続的な発展に貢献していきます。

代表取締役社長

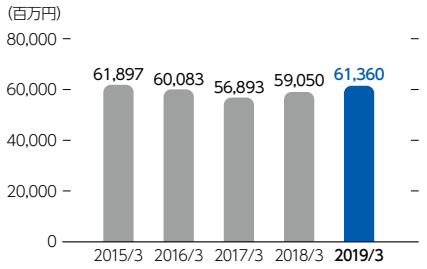
飯田昌弥

会社情報（2019年3月31日現在）

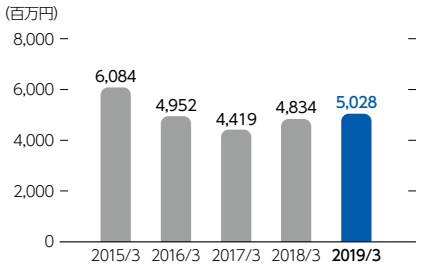
商号	オイレス工業株式会社
本社所在地	神奈川県藤沢市桐原町8番地（登記上の本店）東京都港区港南1丁目2番70号
設立	1952年（昭和27年）3月11日
代表者	代表取締役社長　飯田 昌弥
資本金	85億8,500万円
上場	東京証券取引所市場第一部
主な事業分野	軸受機器、構造機器、建築機器
従業員数	単体：1,106名　連結：2,633名
営業所・事業所	本社（藤沢事業場／東京） 営業所：17拠点 生産拠点：4拠点
連結子会社（主な事業分野）	国内：8社 • オイレスECO株式会社（建築機器） • オイレス西日本販売株式会社（軸受機器・その他） • オイレス東日本販売株式会社（軸受機器・その他） • ユニプラ株式会社（軸受機器・構造機器） • 株式会社リコーキハラ（軸受機器・構造機器） • ルービィ工業株式会社（軸受機器・構造機器） • オーケー工業株式会社（軸受機器） • 株式会社免震エンジニアリング（構造機器） 海外：10社 • Oiles America Corporation（軸受機器） • OILES Deutschland GmbH（軸受機器） • OILES FRANCE SAS（軸受機器） • Oiles Czech Manufacturing s.r.o.（軸受機器） • 上海自潤軸承有限公司（軸受機器） • 自潤軸承（蘇州）有限公司（軸受機器） • OILES(THAILAND)CO., LTD.（軸受機器） • OILES INDIA PRIVATE LIMITED（軸受機器） • OILES BRASIL EIRELI（軸受機器） • 瓯依鐳斯貿易（上海）有限公司（建築機器）

連結業績

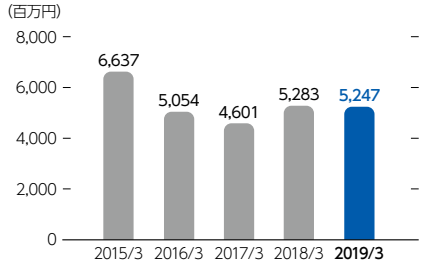
売上高



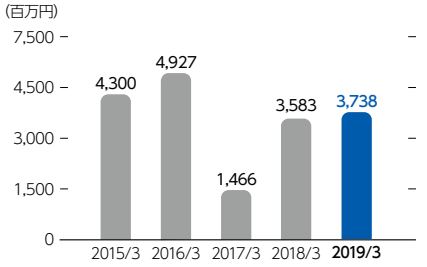
営業利益



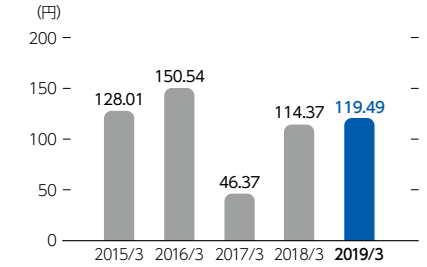
経常利益



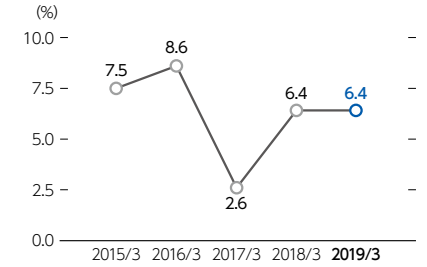
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益

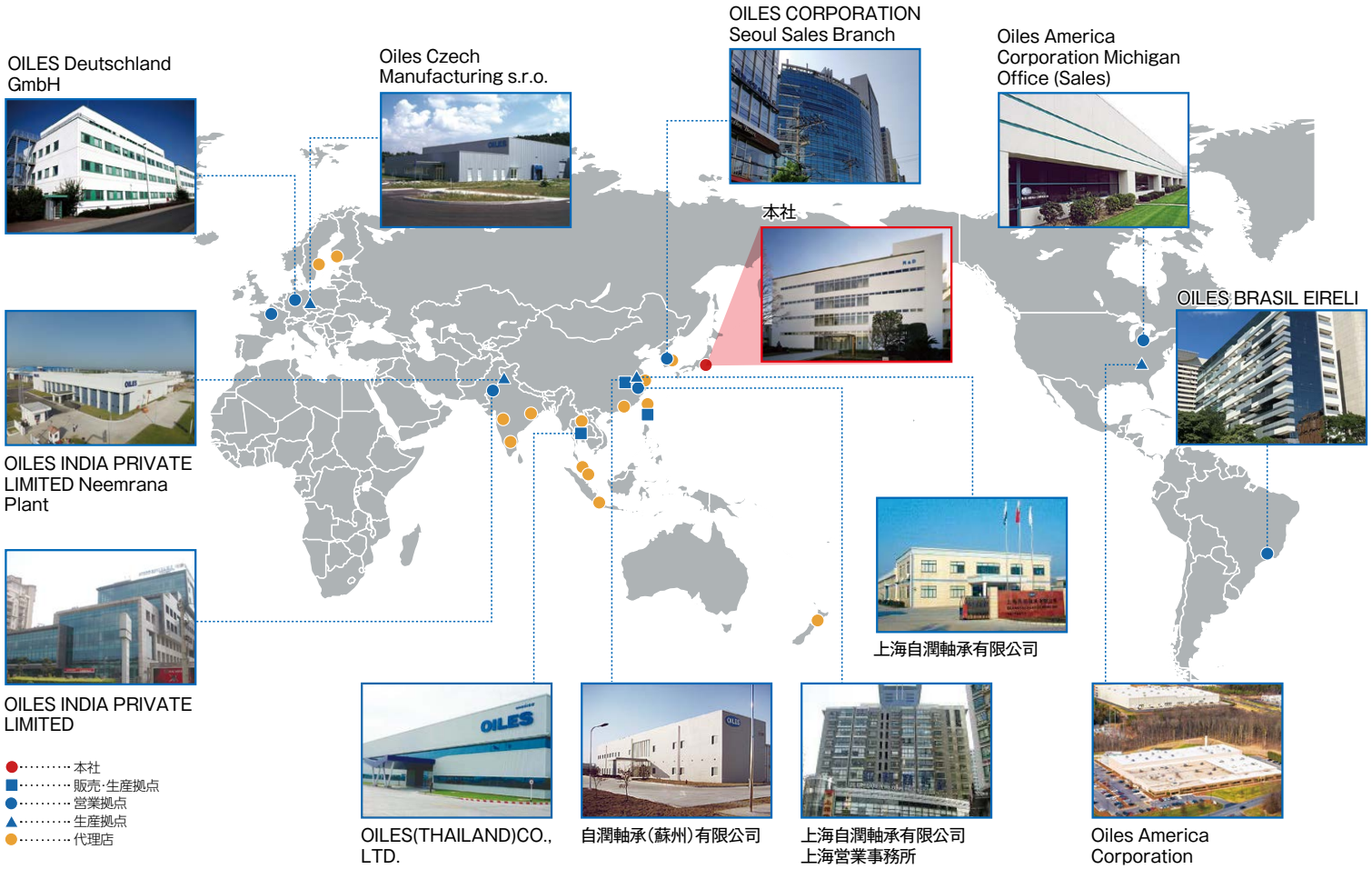


自己資本利益率

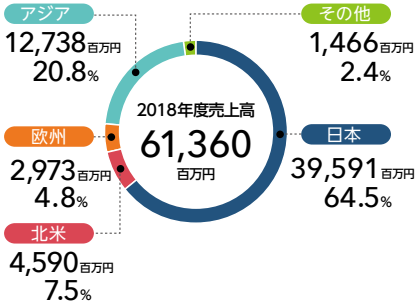


グローバル展開

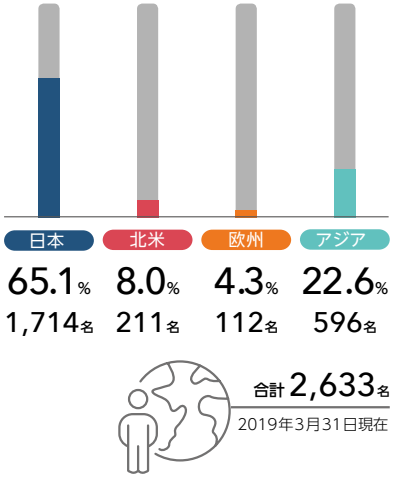
オイレス工業は、海外の各地に関係会社・代理店などを配置し、お客様のニーズに応える製品やサービスを提供しています。



地域別売上高構成比



地域別従業員構成比



セグメント別事業紹介

オイレスグループは軸受機器、構造機器、建築機器の３つの事業を主な柱としています。

軸受機器



オイレスベアリングは無給油あるいは給油量、給油回数を少なくすることができる環境にやさしい滑り軸受です。自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されています。



2018年度売上高

45,060百万円

構造機器



オイレスベアリングの長年にわたる研究開発で培ったトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）技術にダンピング（振動制御）技術を加えて応用展開した免震・制震の技術は人命、社会的財産や建物・橋梁などの構造物を地震から守ります。



2018年度売上高

9,054百万円

建築機器



自然の風と光を活かす技術とサービスで居住環境の快適性や安全性、省エネルギーを追求し、人と環境にやさしい新たな価値を建築機器市場に提供しています。



2018年度売上高

5,778百万円

※1.セグメント間の取引については相殺消去しています。
※2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。
※3.上記のセグメント別売上高の他に売上高1,467百万円があります。

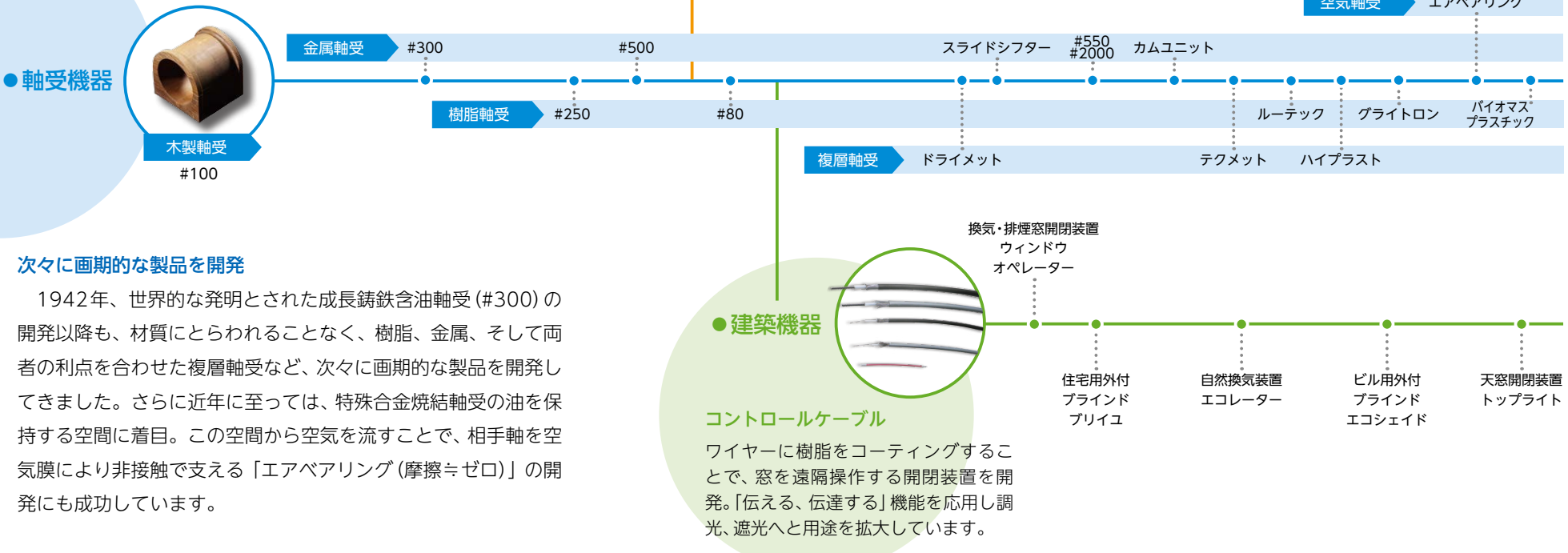
オイレス技術の系譜

日本初のオイルレスベアリング誕生

昭和初期、オイレス工業の創業者である川崎宗造は、大蔵省専売局の機械動力主任としてアメリカ製のタバコ巻き上げ機のメンテナンスを担当していました。ある日、そこに給油を必要としない木製の軸受が使われていることに気づき、衝撃を受けます。川崎は見たことも聞いたこともないこの軸受に興味を抱き、試行錯誤の末、1932年に「無給油木質軸承製造方法」の特許を取得しました。

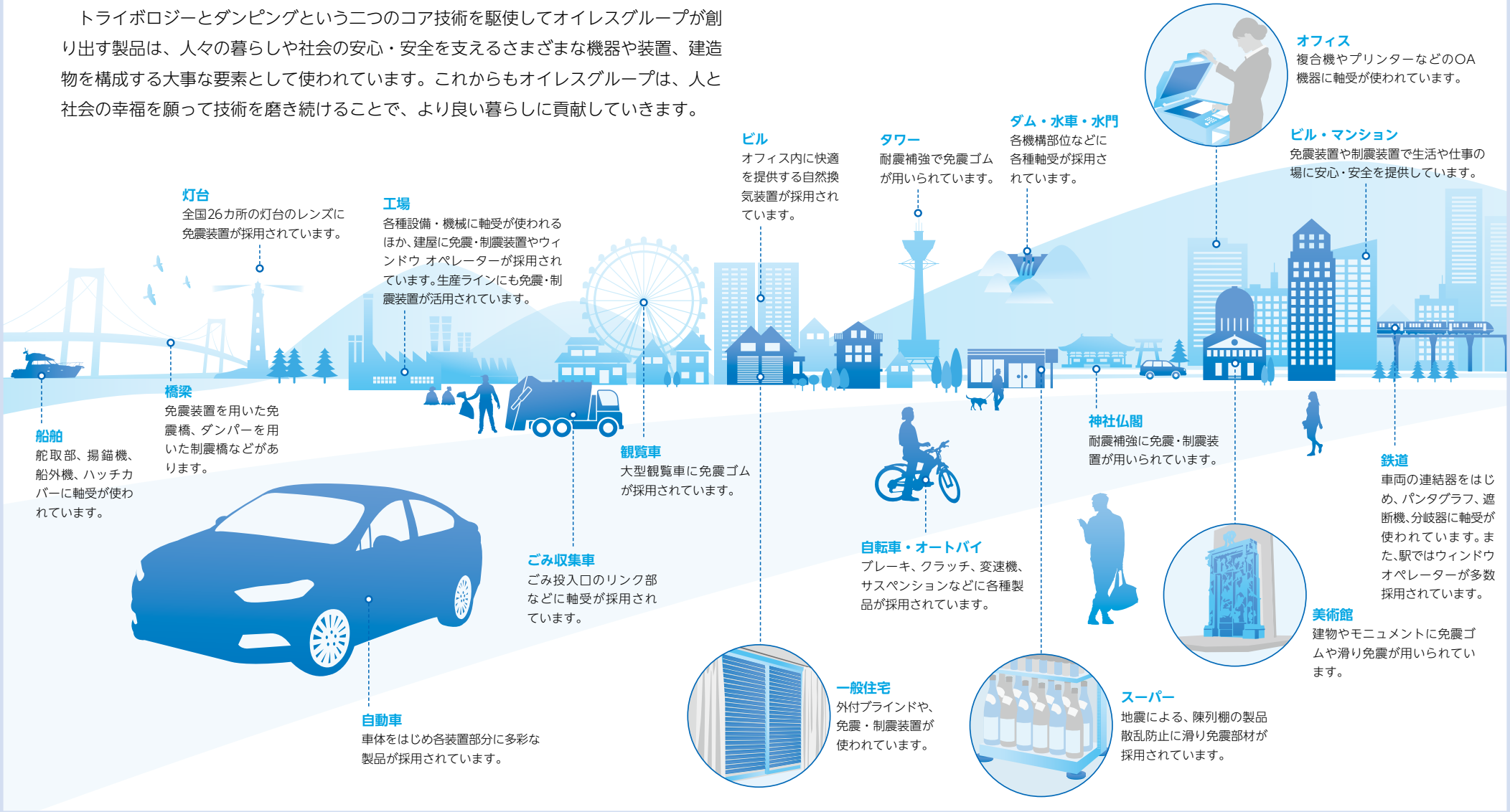
次々に画期的な製品を開発

1942年、世界的な発明とされた成長鋳鉄含油軸受(#300)の開発以降も、材質にとらわれることなく、樹脂、金属、そして両者の利点を合わせた複層軸受など、次々に画期的な製品を開発してきました。さらに近年に至っては、特殊合金焼結軸受の油を保持する空間に着目。この空間から空気を流すことで、相手軸を空気膜により非接触で支える「エアベアリング(摩擦≒ゼロ)」の開発にも成功しています。



暮らしの中のオイレス

トライボロジーとダンピングという二つのコア技術を駆使してオイレスグループが創り出す製品は、人々の暮らしや社会の安心・安全を支えるさまざまな機器や装置、建造物を構成する大事な要素として使われています。これからもオイレスグループは、人と社会の幸福を願って技術を磨き続けることで、より良い暮らしに貢献していきます。



船舶
舵取部、揚錨機、船外機、ハッチカバーに軸受が使われています。

橋梁
免震装置を用いた免震橋、ダンパーを用いた制震橋などがあります。

灯台
全国26カ所の灯台のレンズに免震装置が採用されています。

工場
各種設備・機械に軸受が使われるほか、建屋に免震・制震装置やウィンドウ オペレーターが採用されています。生産ラインにも免震・制震装置が活用されています。

観覧車
大型観覧車に免震ゴムが採用されています。

ごみ収集車
ごみ投入口のリンク部などに軸受が採用されています。

自動車
車体をはじめ各装置部分に多彩な製品が採用されています。

ビル
オフィス内に快適を提供する自然換気装置が採用されています。

一般住宅
外付ブラインドや、免震・制震装置が使われています。

タワー
耐震補強で免震ゴムが用いられています。

ダム・水車・水門
各機構部位などに各種軸受が採用されています。

自転車・オートバイ
ブレーキ、クラッチ、変速機、サスペンションなどに各種製品が採用されています。

スーパー
地震による、陳列棚の製品散乱防止に滑り免震部材が採用されています。

神社仏閣
耐震補強に免震・制震装置が用いられています。

オフィス
複合機やプリンターなどのOA機器に軸受が使われています。

ビル・マンション
免震装置や制震装置で生活や仕事の場に安心・安全を提供しています。

鉄道
車両の連結器をはじめ、パンタグラフ、遮断機、分岐器に軸受が使われています。また、駅ではウィンドウオペレーターが多数採用されています。

美術館
建物やモニュメントに免震ゴムや滑り免震が用いられています。

経営理念

オイルレスベアリングの総合メーカーとして
世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する

社是

われわれは
オイレスの名のもとに
あつまった。
世界に通ずるOILESで、
ともに成長しよう。

Onward ―― 日々前進を
I dea ―― 創意と工夫を
L iberty and Law ―― 自由と秩序を
E xpert ―― みんな専門家に
S ervice ―― 社会に奉仕を

長期ビジョン

グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦

1. グローバル市場においてオイレスブランドを確立する
2. トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動制御）技術を究める
3. 持続的に発展する企業グループを創る

オイレスグループ企業行動憲章

― 信頼される企業であり続けるために ―

私たちオイレスグループは、法令を遵守し、社会倫理と良識に従い、
次の10原則に基づいて行動します。

❶ 私たちは、顧客のニーズに即した安全な製品及びサービスを創造し、人々の快適で安全な生活に貢献します。

❷ 私たちは、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行い、不正・不当な手段による利益追求を行いません。また、国内外において贈収賄行為を致しません。

❸ 私たちは、企業情報を適正に管理するとともに、タイムリーかつ積極的に開示します。また、個人情報・顧客情報の保護・適切な管理を徹底します。

❹ 私たちは、すべてのステークホルダーの人権、多様性、人格、個性を尊重し、差別のない安全で働きやすい環境を確保します。

❺ 私たちは、地球環境の保護に積極的に取り組みます。

❻ 私たちは、積極的に社会貢献に努め、広く社会との共存を図ります。

❼ 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体と一切関係を持たず、断固として対決します。

❽ 私たちは、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を通じて、ステークホルダーとの信頼関係を築き、相互の発展を図ります。また、社会や環境に与える影響に配慮した調達に努めます。

❾ 私たちは、会社の資産を適正に保全し、業務および業務に準ずる以外の目的に使用しません。

❿ 私たちは、知的財産の保護と尊重に努めます。

2017年6月1日 改定

役員インタビュー

CSR活動の推進に向けて

通常の企業活動が自然にCSR推進につながることが理想

取締役上席執行役員　宮崎 聡

2018年6月より現職。企画管理、CSR、コンプライアンス、リスク管理、環境・安全衛生などを担当。CSR委員会委員長。



CSRに関する情報発信の重要性

オイレス工業は「技術で社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、当社の事業は、環境負荷低減や安心・安全、快適さの提供という観点で、社会の持続的成長に大きく貢献していると自負しています。従来、当社はそうした観点で対外的に情報発信を行うことが少なかったのですが、2017年に初のCSRレポートを発行、積極的に当該情報を整理し発信を行うよう改めました。その結果、投資家やアナリストはもとより、就活生、地域の皆様と接する中でも、当社の持つ社会貢献性がより認知され始めていることに手応えを感じており、あらためて情報発信の重要性を認識している次第です。また、対外的な情報発信だけではなく、当社の持つ社会貢献性をダイレクトにCSR活動につなげることを目的に、「オイレスグループ中期経営計画（2017年度～2019年度）」においてもCSR推進を基本方針の一つに位置付け、推進体制を強化しました。取締役全員が参加するCSR推進会議を設けて、経営陣が直接関与する形のCSR推進体制を整えるとともに、CSR重要課題の特定、それら課題に対する中長期目標も設定しました。体制整備や目標設定が実施される中、目下、環境対応やダイバーシティ推進などのCSR諸課題の解決に向け、オイレスグループ全体での取り組みを進めているところです。

わが国では、生産年齢人口の減少や働く方のニーズの多様化などに対応するため、2019年4月から「働き方改革関連法」が施行されました。働き方改革を実現するためには、CSR重要課題の一部である女性や外国人登用等のダイバーシティ推進は大きな意味を持つことになります。意欲・能力を十分に発揮できる職場環境を作り上げ、生産性向上を実現することにより、働き方改革を推進したいと考えています。

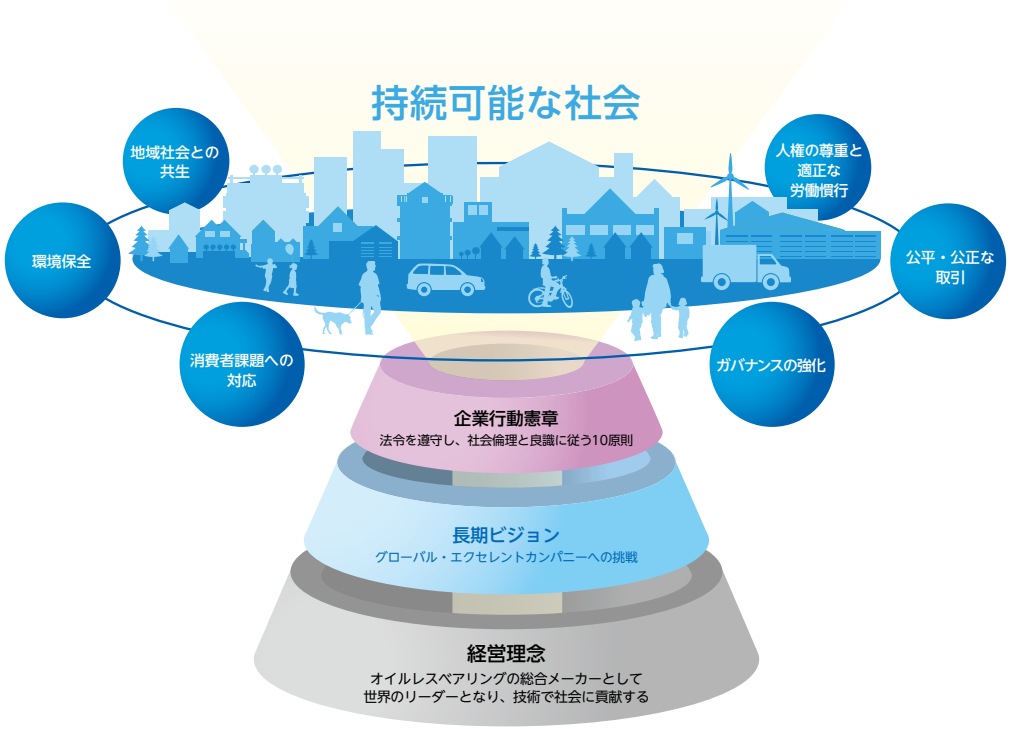
CSR推進は、企業と社会の“WIN-WIN”

また、当社は「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に参加致しました。UNGCは、各企業・団体が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。UNGCの定める10原則は、世界的に合意されている普遍的な価値なので、当社も環境対応やダイバーシティ推進等のCSR活動の取り組みを進める過程で、一人ひとりがその理念を共有し、UNGC参加をCSR推進ドライバーの一つにしていきたいと考えています。

CSR活動とは社会からの要請もありますが、本来、企業が社会的責務を果たしながら事業を行うことで企業と社会がともに持続的に成長をする、いわばWIN-WINの関係を生むものです。そうした意味で、日々の事業活動が、自然とCSR推進に結びついている状態こそ、オイレスグループにとっての理想の姿になります。そして、事業そのものに高い社会貢献性を持つオイレスグループだからこそ、その理想の姿を必ず実現できると信じ活動を行っています。

オイレスグループのCSRの考え方

オイレスグループは、経営理念に描いた「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」ことを目指す中で、私たちにしかできない技術の追求によって持続可能な社会の構築に貢献していきます。その過程では、長期ビジョンやオイレスグループ企業行動憲章に基づく誠実かつ公正な事業活動を通じて、1.「ガバナンスの強化」2.「消費者課題への対応」3.「環境保全」4.「人権の尊重と適正な労働慣行」5.「公平・公正な取引」6.「地域社会との共生」という6つのCSRの重点項目を実践することで、グローバル市場において信頼される企業であり続けます。



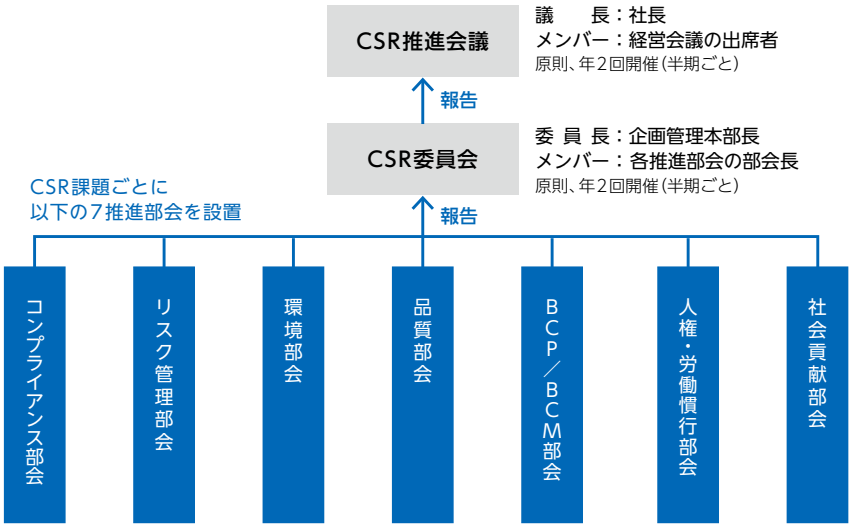
CSR推進体制

オイレス工業では、代表取締役社長を議長とするCSR推進会議を年2回開催し、CSRの取り組み方針・取り組み状況等の重要なCSR課題に関する事項等について、経営層が協議を行っています。

CSR推進会議の直下には、企画管理本部長を委員長とするCSR委員会を設置しています。オイレスグループのCSR推進および中長期的な企業価値向上に資する協議を行うことを目的としており、協議事項はCSR推進会議に報告する体制になっています。

CSR課題ごとに構成した推進部会をCSR委員会の傘下に置き、各CSR課題の解決に向けて取り組んでいます。

CSR推進体制図



ステークホルダーとのかかわり

オイレスグループは、多様なステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図り、その期待に応えていきます。

「軸受機器」「構造機器」「建築機器」の3分野でさまざまな製品・サービスを世界中のお客様に提供しています。

【対話の機会】
- 日常の営業活動を通じての対話
- 営業窓口
- 技術情報誌、商材カタログ
- WEBサイト

【主な取り組み】
- CS（顧客満足）
- 安全で高品質な製品・サービスの提供
- BCPの継続的な整備

従業員総数は2,633名。そのうち919名が海外で働いています。（2019年3月31日現在）

【対話の機会】
- 労使協議会・労使説明会
- 研修
- 相談・通報窓口
- 社内報
- WEBサイト・イントラネット
- CSRレポート

【主な取り組み】
- 人権への配慮
- ダイバーシティの推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 人材育成
- 労働安全の確保
- 労働環境の整備

オイレスグループは国内外で19法人が、それぞれの地域社会の中で事業を行っています。（2019年3月31日現在）

【対話の機会】
- 説明会・報告会・見学会
- CSRレポート

【主な取り組み】
- 社会貢献活動
- 工場見学会



株主総数は13,203名。発行株式総数約3,430万株の所有者別比率は、金融機関が24.4%、外国法人等は12.7%、個人・その他が40.9%です。（2019年3月31日現在）

【対話の機会】
- 株主総会・決算説明会
- 各種報告書発行（有価証券報告書、ファクトブック、CSRレポート等）
- WEBサイト
- 工場見学会

【主な取り組み】
- 情報開示、利益還元

パートナー企業から製品の部品・資材などを調達しています。

【対話の機会】
- CSR調達アンケート
- 方針説明会

【主な取り組み】
- サプライチェーン・マネジメントの強化
- 公平・公正な取引

地球環境保全の取り組みを重要な経営課題の一つと捉え、事業活動を通じて環境負荷の低減を目指しています。

【対話の機会】
- 環境教育
- 環境ボランティア活動
- CSRレポート

【主な取り組み】
- 省エネに貢献する製品
- 資源・エネルギーの有効活用
- CSR調達の推進

SDGsへの取り組み

2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な発展のために世界が共有して取り組む17の目標と169のターゲットからなる「SDGs（持続可能な開発目標）」。オイレスグループにおいても、SDGs達成に取り組んでいきます。

オイレスグループ重要課題の特定

オイレスグループでは、ISO26000に基づくCSR活動領域における中長期目標および年次目標を設定し、その達成に向けた取り組みを行っています。2018年には事業に関連する社会課題や社会要請に対し、特に重要な課題に適切に取り組み、持続可能な社会の発展に寄与すべく、新たに取り組むべき重要課題を特定し、それらに基づくCSR中長期目標およびKPIを設定しました。

STEP1

検討すべき社会課題の把握・整理

国際規範や主要ガイダンス、ESG外部評価等※を踏まえ、自動車部品メーカーとして社会から期待される54項目の社会課題を網羅した上で、抽出しました。

STEP2

ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響の分析

抽出した社会課題について、ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響（縦軸）を評価しました。評価にあたっては、業界団体である一般社団法人日本自動車部品工業会のCSRガイドブック、サプライチェーン評価機関EcoVadisの評価項目、取引先からのCSR調査、同業他社が分析した重要課題等の分析を実施し、ステークホルダーからの要請を幅広く把握した上で、重要度を決定しました。

STEP3

オイレスグループの経済、環境、社会に与えるインパクトの著しさの分析

各CSR推進部会長らによるワークショップにおいて、オイレスグループの経営理念・中期計画などの方針や事業戦略を鑑み、取り組むべき社会課題の優先順位（横軸）を検証し、重要度を決定しました。

STEP4

重要課題の検証・決定、KPIの設定

ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響（縦軸）およびオイレスグループの経済、環境、社会に与えるインパクトの著しさ（横軸）を2軸に、マテリアリティマトリックスにより、重要課題を特定し、経営層で構成されるCSR推進会議および各推進部会の部会長で構成されるCSR委員会で検証・決定しました。決定した重要課題について、実現を確実なものとするため、中長期的な視点でKPIを設定しました。

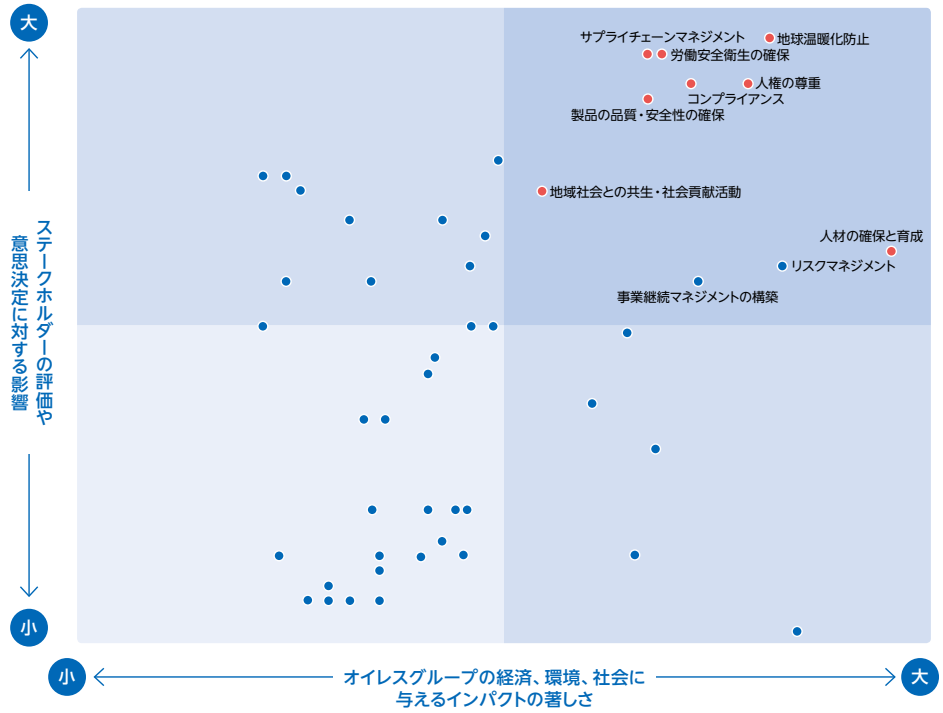
※ISO26000、SDGs、Dow Jones Sustainability Index、EcoVadis、経団連 企業行動憲章ほか

●マテリアリティマトリックス

ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響（縦軸）およびワークショップを通じて優先順位付けしたオイレスグループの経済、環境、社会に与えるインパクトの著しさ（横軸）を下図の通り、マテリアリティマトリックスで整理し、両方にとって重要度の高い8項目を重要課題として設定しました。

- コンプライアンス
- サプライチェーンマネジメント
- 地球温暖化防止
- 製品の品質・安全性の確保
- 人権の尊重
- 人材の確保と育成
- 労働安全衛生の確保
- 地域社会との共生・社会貢献活動

※リスクマネジメントおよび事業継続マネジメントの構築に関しては、企業活動において対応している事項であるため、CSRの重要課題としては取り上げていません。



●オイレスグループの重要課題

ガバナンス

コンプライアンス

不祥事や不誠実な企業活動は、当社グループやオイレスブランドの信頼性の低下を招きます。当社グループの製品は人命にも影響を与えるものであることを強く認識し、国内外の法規制、社会規範、企業倫理等への適時適切な対応に取り組んでいます。

ガバナンス

サプライチェーンマネジメント

当社グループは、上流・下流を含めたサプライチェーンの企業活動・意思決定の影響に対する責任があると考えています。公正・公平な取引を徹底しつつ、サプライヤーとともに、持続可能な調達に向けた取り組みを行っています。

環境

地球温暖化防止

2016年11月のパリ協定発効を受け、全世界で省エネや再生可能エネルギー等への転換により温室効果ガスの削減に取り組むことになりました。当社グループにおいても、自社の事業プロセスのみではなく、サプライチェーン全体を俯瞰したCO_2削減に取り組んでいます。

社会

製品の品質・安全性の確保

高品質で安全性が確保された製品の提供は、取引先の満足度向上や社会の人々の安心・安全・快適な暮らしを支えることにつながります。良質な製品を提供するための体制を構築し、品質管理を徹底しています。

社会

人権の尊重

当社グループはグローバルに市場シェアを有しており、人権リスクの高い地域も内包しています。人権方針に基づき、国際的な人権に関する原則等の理解をグループ全体に促し、ステークホルダーの人権の尊重に取り組んでいます。

社会

人材の確保と育成

技術で社会に貢献することを経営理念とする当社グループにおいて、その技術と精神の継承および人材の確保が課題であると認識しています。社内の教育研修制度の充実と公平かつ透明性が高い従業員の評価を図ることで、従業員満足の向上にも取り組んでいます。

社会

労働安全衛生の確保

従業員が長時間過ごす職場は、従業員の安全や健康に大きな影響を与えるため、適切な配慮・支援を行うことが期待されています。設備安全対策などのハード面、安全研修やメンタルヘルスケア等のソフト面の両側面における安全衛生管理に取り組んでいます。

社会

地域社会との共生・社会貢献活動

グローバルで事業展開をしている当社グループにおいて、拠点を置く地域社会からの理解および信頼の確保は不可欠です。十分なコニュニケーションを図りながら、地域社会の発展に向けて貢献できるよう取り組んでいます。

CSR中長期目標・KPI（2018年度～）

オイレス工業では、新たに設定したCSR中長期目標およびKPIについて、2018年度より取り組みを推進していきます。

区分	重要課題	中長期目標・KPI	2018年度目標	2018年度実績	2019年度目標	関連するSDGs
ガバナンス	コンプライアンス	• 国際的な枠組みを踏まえたコンプライアンスの徹底 • オイレスグループ企業行動憲章の遵守	―	• 重大なコンプライアンス違反者ゼロ	• 重大なコンプライアンス違反者ゼロ	
ガバナンス	サプライチェーンマネジメント	• サプライチェーン全体を通じた持続可能な調達の推進	• オイレスサプライヤーCSRアンケート実施率：95%以上の取引先（調達金額ベース）で実施	• 対象サプライヤーの特定実施	• オイレスサプライヤーCSRアンケート実施率：95%以上の取引先（調達金額ベース）で実施	
環境	地球温暖化防止	• 2030年までにCO_2総排出量を2013年度比26.0%削減し、気候変動およびその影響の軽減に貢献	• 年間CO_2総排出量：前年度比2.3%以上削減	• 年間CO_2総排出量：前年度比4.5%削減	• 年間でCO_2総排出量を前年比2%以上削減	
社会	製品の品質・安全性の確保	• 製品の品質・安全性の確保に向けた取り組みの推進	• 顧客クレーム：ゼロ • 工程内不良：0.1%以下（自動車部品：0.01%以下）	―	• 顧客クレーム：ゼロ	
社会	人権の尊重	• 人権尊重への取り組みの強化に向けた従業員の意識の醸成 • 2022年度末までに外国籍従業員数を対2016年度比で2倍の10名以上を目指す • 2022年度末までに女性管理職比率2.2%（3/135名）以上を目指す • 2022年度末までに女性有資格者（主事補以上）比率を対2016年度比で2倍の7.6%以上を目指す • 法定雇用率を上回る障がい者の雇用を継続	• 人権研修受講率：100% • 管理職のeラーニング修了率：100% • 女性活躍啓発研修実施および対象者受講率：90%以上 • 女子学生向けインターンシップ開催 • 結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤に伴う退職後再雇用体制の確立・制度施行 • 障がい者雇用率：法定雇用の遵守	• 人権研修受講率：100%実施 • 管理職のeラーニング修了率：100%実施 • 女性活躍啓発研修受講率：96.8%実施 • 女子学生向けインターンシップ開催実施（累計：10名） • 退職後再雇用制度施行（登録者：2名） • 障がい者雇用率：2.0%（2018年度平均）	• 人権研修受講率：100% • 係長クラスおよび国内関係会社社長のeラーニング修了率：100% • 女性活躍に向けたキャリア志向者のフォローアップ面談実施 • 女子学生エントリー率：20% • 育児・介護休業制度の充実（時短勤務等の法定以上の期間へ拡大） • 障がい者雇用率：法定雇用の遵守	
社会	人材の確保と育成	• 人材育成による従業員の個人的能力の発揮 • グローバル人材の育成	• 年間の一人当たりの人材育成に関する総研修時間：30時間以上 • 赴任要件の策定	• 研修時間：30.1時間／人・年 • 海外赴任対応レベルの水準設定	• 年間の一人当たりの人材育成に関する総研修時間：30時間以上 • グローバル人材育成研修の実施	
社会	労働安全衛生の確保	• 安全かつ健康的に働くことのできる職場環境の整備	• 重大災害、休業：ゼロ	• 重度（休業4日以上）の災害：ゼロ	• 重大災害、休業：ゼロ	
社会	地域社会との共生・社会貢献活動	• 経営資源を活用した「オイレスならでは」の社会貢献活動の継続	• 国内外における社会貢献活動の推進、従業員の社会貢献活動に対する支援 • 社会貢献活動の運営方針の明確化 • 運営方針に基づく新たな取り組み推進の検討	• 社会貢献活動運営方針の制定 • 行政とも連携した地域イベントの開催等、各種社会貢献活動の実施。 • 従業員向けボランティア・スタートアップ・セミナーの開催。	• 国内外における社会貢献活動の推進、従業員の社会貢献活動に対する支援 • 社会貢献活動運営方法に基づく新たな取り組み推進	

※ 目標・KPI の範囲はオイレスグループ。ただし人権の尊重、人材の確保と育成、労働安全衛生の確保については単体。

特 集

SDGs（持続可能な開発目標）につながるオイレスグループの製品や技術

オイレスグループの製品・技術は、SDGsの実現に貢献しています

2015年9月に国連サミットで採択されたSDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）は、最近はメディアの報道等だけでなく、至るところで耳にする言葉となっています。SDGsは、2030年までの達成を目指す17の目標と169 のターゲットから構成されていますが、17の目標の内容を見ますと、オイレスグループのさまざまな製品や技術がSDGsの実現に強くつながっていくことが分かります。

当社の企業理念の中に「技術で社会に貢献する」という言葉があるように、メンテナンスフリーや軽量化等の点で「環境負荷低減」につながるオイレスベアリング、地震大国日本に「安全・安心」を提供する免制震装置、火災時の安全確保や快適な室内空間を実現するオイレスECOの製品など、オイレスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、その技術力を社会の課題解決につなげています。

特集では、SDGsの17の目標にオイレスグループの事業や技術がどのようにつながっているのか、最近のトピックスも併せてご紹介します。



オイレスグループの製品・技術は、SDGsの目標に貢献できると考えています



▌国連グローバル・コンパクトへの署名

国連は、SDGsを定めて世界中の国々が取り組むことを求めていますが、それと同時に、そうした取り組みに対して世界中の企業や団体等が自発的に参加することを推奨する「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」という制度を運営しており、現在、世界で１万社近くの企業・団体がその趣旨に賛同して参加しています。当社もCSR活動を積極的に推進する観点から、UNGCの趣旨に賛同してCSR活動を推進するという署名を2019年７月に行いました。

SDGsに対するオイレスの事業・技術のかかわり

オイレスの製品・技術は、持続可能なエネルギーサービスの提供や、地球温暖化対応等の「環境負荷低減」への貢献をめざします。


#500AB

●オイレスベアリングの特性
メンテナンスフリーや軽量等の特色をもつオイレスベアリングは「環境負荷低減」につながる製品です。

●自動車のEV化への貢献
軽量・コンパクトな当社軸受によって燃費改善をサポートし、自動車のEV化にも大きな貢献ができるものと考えています。

●再生可能エネルギーへの貢献
風力発電や沿岸型波力発電の設備に当社軸受が使われています。(次ページ参照)

●バイオマスプラスチック軸受の開発
地球温暖化対策として有効な材料として注目される植物由来のバイオマスプラスチックを素材とする軸受を開発しました。(次ページ参照)

●省エネ効果を実現するオイレスECOの製品
自然の力で快適空間を提供する「自然換気装置エコレーター」や日射遮蔽で省エネ効果を持つ「外付ブラインド/ブリイユ」等、オイレスECOの製品は、社名のとおりエコな社会の実現に貢献します。(次ページ参照)


自然換気装置エコレーター

オイレスの製品・技術は、安全・強靭な都市機能の実現、「安全・安心な社会」への貢献をめざします。


免震・制震装置

●免震・制震装置
大規模地震から人命、都市機能(橋梁・ビル・一般住宅)を守る当社の免震・制震装置は、「安全・安心」で社会に貢献します。

●ウィンドウ オペレーター
オイレスECOの「ウィンドウ オペレーター」は、万一の火災時に有害な煙を排出して避難する時間を稼ぎ、建物内の人々の安全に寄与します。


ウィンドウ オペレーター

●自動運転
自動車の自動運転機能は、都市機能のいっそうの高度化を実現するものですが、当社も新たな軸受や技術開発により、操縦安定性や乗心地および静粛性向上技術を確立し、自動運転車の性能向上へ貢献していきます。

オイレスグループは、市場創造型企業としてさまざまな研究・技術開発を通じて、世界のイノベーションへの貢献をめざします。また、オイレスの製品・技術は、産業・地域インフラにも貢献しています。

●企業理念は「技術で世界に貢献する」
当社企業理念「技術で社会に貢献する」のとおり、たゆまぬ研究開発・技術開発でイノベーションの実現に貢献します。

●産業・地域の強靭なインフラの実現への貢献
産業や地域・都市の基盤となる施設(ダムの水門、発電施設、浄水場、下水処理施設、ごみ処理施設)等に長寿命の軸受として使われています。


#500SP1

オイレスグループは、「環境方針」「品質方針」に基づき、製品のライフサイクルを通じての環境負荷の低減や、品質の信頼性向上をめざします。

●環境方針
環境法規制等の遵守や省エネ・再資源化への取り組み、CSR調達(グリーン調達)等によって、製品のライフサイクルを通じての環境負荷低減をめざします。

●品質方針
お客様の期待・信頼に応える高品位の製品の提供や、品質の継続的改善を実施します。
また、法・ルールを遵守した品質保証体制を確立します。

バイオマスプラスチック軸受の開発

当社は、サトウキビやトウゴマを原料に精製されたバイオマスプラスチックに摩擦性能を向上させる充填剤を添加することで、世界トップクラスの高バイオマス・高性能バイオマスプラスチック軸受を開発しました。

植物を原料に生成されるバイオマスプラスチックは、石油のような枯渇性資源ではなく再生可能な有機資源から持続的に作ることができるという重要性に加え、CO_2の増減に影響をあたえないカーボンニュートラルな性質を持っており、地球温暖化対策に有効な材料として注目されています。今後ますますバイオマスプラスチックに対する需要が見込まれますが、当社は、本製品によりCO_2排出量削減を実現し、循環社会への実現に貢献していきます。

製品名	外観	主原料の植物	バイオマス度（重量比）
オイレス #81-B1		 サトウキビ	90%以上
オイレス #83-B1		 トウゴマ	45%以上

沿岸型波力発電装置に当社軸受が採用

海に囲まれたわが国において、波のエネルギーを利用して発電を行う「波力発電」が、洋上風力発電の次に来る新しい海洋再生可能エネルギーとして期待されており、実用化に向けた技術開発が進められています。その一つとして、環境省事業の中で株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングを代表事業者として、茨城県大洗港において波力発電の実証事業が行われました※。

この波力発電は、沿岸型波力発電と呼ばれており、沿岸域に設置した杭をガイドとして、フロートの上下運動を電気エネルギーへ変換する発電システムです（写真1）。その中で当社製品（写真2）は、フロートの上下運動をガイドするローラー軸受として採用され、高い耐食性と高い耐久性の実現に貢献しました。

今後も波力発電の開発や社会実装が予定されており、新たな再生可能エネルギーの実現に向け、当社も事業の一員として取り組んでいきます。

※平成28～30年度CO_2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業





#500AB



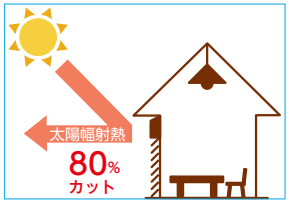
FF-OH

家庭での省エネにつながる外付ブラインド「ブリイユ」

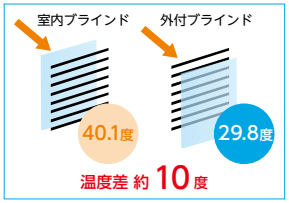
オイレスECOの製品である外付ブラインド「ブリイユ」は、1984年の販売開始から30年余り、改良を重ねてこれまで10万台以上の製品をお客様にお届けしてきました。ブリイユはシャッターとブラインドの機能を兼ね備えた製品ですが、自然の光をコントロールし、窓の外側（遮熱）で太陽光輻射熱を約80%カットしたり、室内ブラインドと比較して窓ガラスの表面温度上昇を約10℃抑えることで空調負荷を低減し、住宅や低層建築物における省エネの強い味方になります。

より多くの方々に「ブリイユ」の良さを知っていただくために、B to C戦略としてWEB広告やBS放送でのCMを行い、いっそうの普及を目指しています。





「外付けブラインドの日射遮蔽効果に関する研究」早稲田大学理工学部 木村健一教授著より引用



室内ブラインドと外付ブラインドの窓ガラス表面温度の比較
（実測・評価 東京理科大学 井上研究所）



ガバナンス

オイレスグループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図るとともに、CSR活動の継続的な向上を図り、社会に貢献し続ける企業であるために、実効性のある推進体制を構築し運用しています。

コーポレート･ガバナンス体制

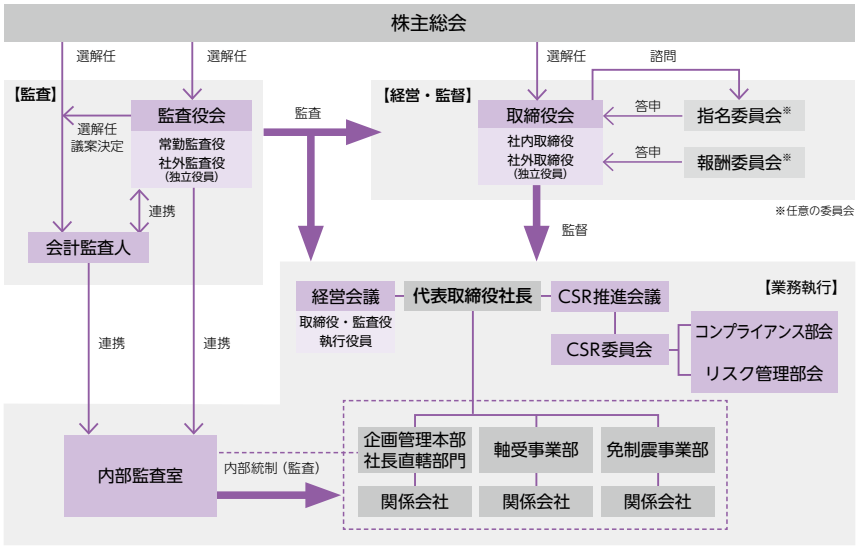
基本的な考え方

オイレスグループでは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付け、市場の変化に応じた権限委譲を含めた機動的な経営意思決定を推進することにより、合理的かつ健全で透明度の高い経営体制および組織を整備するとともに、必要な施策を実施し、グループの発展と企業価値の向上を図ることを基本的な考え方としています。同時に、投資家をはじめとするステークホルダーへの情報開示の重要性も認識し、経営の透明性を高めるため適時適切な情報開示に努めています。

コーポレート･ガバナンスの概要

当社は監査役制度を採用し、2019年6月末現在で、取締役7名（うち独立社外取締役2名）、監査役4名（うち独立社外監査役2名）による体制となっています。取締役会は、経営上の重要な事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行にかかわる経営の監督を行います。監査役会は、取締役会および執行機能の監督を行い、また監査役は会計監査人、内部統制を含む内部監査室と連携を図る体制を構築しています。なお、当社は、業務執行機能と監督・監視機能の区分明確化、および経営戦略意思決定の迅速化と効率化による取締役会機能強化の観点から、執行役員制度を採用しています。現行の体制は、取締役兼務者を含む執行役員11名で構成されています。

コーポレート･ガバナンス体制図



実効的なコーポレート･ガバナンスの実現に向けた取り組み

取締役会の実効性評価

当社は、2015年度から毎年、各取締役の自己評価等に基づく取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、取締役会の機能向上を図っています。取締役会の出席者である取締役および監査役それぞれにアンケートを実施し、その集計結果をもとに取締役会で分析・評価を行っています。今後も取締役会の実効性をより高めるため、挙げられた課題や意見を真摯に受け止め、必要な施策を適宜実施し、コーポレート・ガバナンス体制のよりいっそうの充実・強化に取り組んでいきます。

指名委員会・報酬委員会の設置

当社は、2018年10月に取締役・執行役員の指名手続について独立性、客観性、透明性を確保するため、独立社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会を設置しました。取締役・執行役員について、指名委員会への諮問・答申のプロセスを経たうえで、取締役会において決定する体制となりました。(取締役候補者は、株主総会議案として付議されます。) また、取締役・執行役員の報酬制度の実効性を確保するため、独立社外取締役が過半数を占める任意の報酬委員会も設置しました。これにより報酬の構成、方針等について、報酬委員会への諮問・答申のプロセスを経たうえで、取締役会で決定する体制となりました。

内部統制

当社グループは、技術によって社会に貢献するとともに、多くのステークホルダーとの良好な関係を築き、企業価値の向上を図るために、市場の変化に応じた機動的な経営意思決定、合理的な権限委譲、財務報告が適正かつ有効に行われる体制の整備・運用により、健全で透明度の高い経営体制を確保しています。

また、その有効性を高めるために、さまざまな角度から体制整備に努めています。内部監査については内部監査室による監査を通じて、業務が法令、定款および社内規程等に準拠し、適正・妥当かつ合理的に行われているのかを調査・検証し、その結果を社長に報告しています。また、各職場に対し、是正指示・改善提案を行い、そのフォローを実施しています。

取締役および取締役会から独立した監査役会および監査役についても、会計監査人からの会計監査内容の説明、内部監査室から内部監査の報告、関係会社の監査役の監査報告を受けるなど、必要な情報交換を行うことで連携を確保しています。また、監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するべく経営会議などの重要な会議に出席し、主要な決裁書やその他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めています。社長は監査役会および会計監査人との定期的な意見交換会の開催によって、相互の意思疎通を図っています。

有益な外部視点をもって、健全な経営・成長に寄与していきたい



社外取締役　**村山 眞一郎**

1976年 日立金属株式会社入社、執行役常務を経て
2015年 当社社外取締役に就任

オイレス工業は、独創性のある製品を数多く世に送り出し、長く成長を続けてきた会社です。グローバル展開が進む近年、コーポレート・ガバナンスにおいてもグローバル企業としての対応が不可欠であり、それがさらなる成長のカギとなるのではないでしょうか。

昨今、多くの企業では、ガバナンスの客観性・独立性を確保するために、社外取締役や社外監査役を受け入れています。社外役員には、本来の導入目的を認識し実務経験者や専門知識を有する適切な人材を選任することが重要であり、オイレス工業においても、同様の対応をしています。かく言う私も長く営業を経験したことから、営業の見識を備えた取締役を迎えたいという意図で選任いただきました。

オイレス工業の取締役会では、社外、社内にかかわらず、さまざまな見識をもったメンバーが、実に自由闊達に意見を交わします。外部の役員だからこその意見を前向きに受け入れ、それを非常に大切にしてもらえるので、私自身の経験を踏まえ、多角的な視点から率直な意見を申し上げるよう努めています。率直な意見を交わせることこそが、オイレス工業の健全な経営や成長につながっていくのではないでしょうか。また、株主様に会社を身近に感じていただくため株主総会を自社事業場で開催するなど、広くステークホルダーを意識した運営もしています。このように形骸化していない、透明度の高いコーポレート・ガバナンス体制を私は非常に高く評価しています。

特に熱心だと感じたのは、社外取締役に就任した一年目に海外の工場を見学させてもらったことです。実際に現地に足を運ぶことで、オイレス工業への理解と愛情が深まり、会社のことをしっかりと把握した上で会議に臨むことができました。愛情があるからこそ、必要とあれば手厳しい内容であっても、遠慮なく意見具申できるのだと考えています。形だけではなく、愛情と情熱を持ちつつ、有益な外部視点での責務を執行し、今後のオイレス工業の成長、そして企業価値の向上に寄与していきたいと考えています。

コンプライアンス

基本的な考え方

オイレスグループは、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、当社社是の一つである「Liberty and Law（自由と秩序を）」を基盤とするコンプライアンス経営体制の確立に努めています。

コンプライアンス体制

コンプライアンス全体を統括する組織体制としてコンプライアンス担当取締役を置くとともに、CSR委員会傘下の推進部会であり、法務部長を部会長とする「コンプライアンス部会」を設置しています。さらに各事業部やグループ各社にコンプライアンス部会員、推進委員および実践リーダーを置き、「オイレスグループ企業行動憲章」および「企業行動規範」に基づいたコンプライアンスの推進・教育・研修を行うなど、事業活動の全てにおいて法令を遵守し企業倫理に基づく行動の実践に取り組んでいます。

コンプライアンス推進の取り組み

「コンプライアンス実行の手引」の配布

「オイレスグループ企業行動憲章」を理解するための背景、キーワードおよび解説などを掲載した「コンプライアンス実行の手引」を発行し、全従業員に配布しています。従業員が折に触れて確認することで、今後の業務における指針となることを目指しています。また、「オイレスグループ企業行動憲章」および「企業行動規範」は、英語にも翻訳し、グローバル展開しているオイレスグループの全ての従業員のコンプライアンス意識の醸成を図っています。



オイレスグループ
コンプライアンス実行の手引

「コンプライアンス研修」の実施

「オイレスグループ企業行動憲章」および「企業行動規範」の遵守徹底のために、さまざまな階層別の「コンプライアンス研修」を定期的に実施しています。また、コンプライアンス活動を効率よく進めるために、毎年「各部署で推進すべきコンプライアンスのテーマ」を月次計画化し、各部署の推進リーダーのもと「インサイダー取引の規制」「独占禁止法の遵守」といったテーマに基づく部門内研修などを行い、コンプライアンスに対する従業員の理解を深めています。

「内部通報制度」の運用

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、内部通報制度を運用しています。具体的には、コンプライアンス部会事務局に設置された社内通報窓口に加え、従業員のための社外通報窓口（法律事務所）も設置し、通報者の保護を徹底しています。

公正な競争

独占禁止法の遵守

当社グループは独占禁止法を厳格に遵守することを基本方針と定めた「独占禁止法遵守マニュアル」に基づき、グループの役員・従業員に対し、日々の業務遂行に際して独占禁止法の遵守を義務付けています。コンプライアンス研修などで定期的に題材として取り上げるほか、「独占禁止法遵守マニュアル」を社内イントラネット上で公開するなど、継続的に教育・啓発活動に取り組んでいます。

下請法の遵守

下請法の遵守徹底を図るため、下請法違反の防止に向けた教育・啓発を行うとともに、管理面の強化を図っています。下請取引が発生する部門を対象に研修を実施し、必要な知識の習得や遵法意識の向上を促す一方、お取引先様と「取引基本契約書」に基づいた受発注を行うことで、公正かつ健全な関係を保っています。

反社会的勢力に対する対応

当社グループは社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体と一切関係を持たず、断固として対決します。お取引先様に関しては、反社会的勢力に該当しないことを入念に検証するとともに、「取引基本契約書」には暴力団排除条項を設け、反社会的勢力との取引を行わないようにしています。反社会的勢力および団体からの接触を受けた際 には、警察・弁護士など外部機関との連携を図るとともに、経営トップをはじめとして全社一丸となって組織的に対応します。

リスクマネジメント

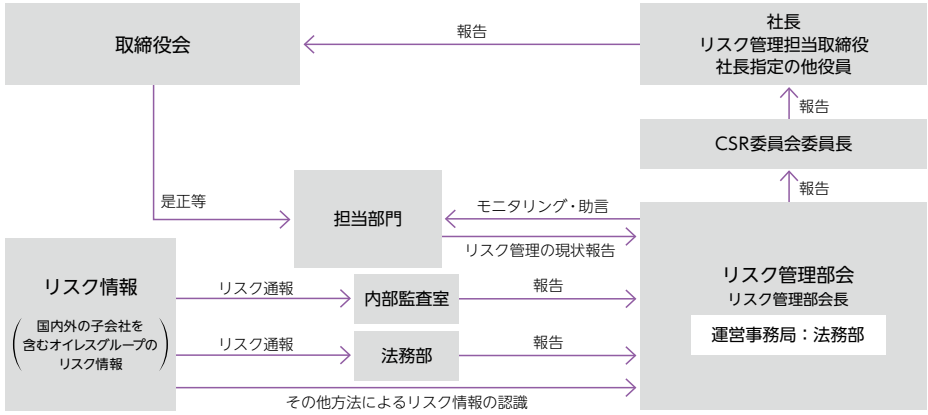
基本的な考え方

オイレスグループは、「グループリスク管理規程」に基づき、オイレス工業および当社の子会社に影響を及ぼす可能性のあるさまざまなリスクを一元的に把握すべく洗い出し、リスクを予防するとともに、リスクが発生した場合には迅速かつ的確に対応することによって被害の発生を最小限に食い止め、再発を防止し、グループの企業価値の保全を図ります。

リスクマネジメント体制

CSR委員会傘下の推進部会であり、法務部長を部会長とする「リスク管理部会」を通じて情報の集約と管理の強化を図り、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。部会は原則として半期に１回は開催し、該当する期間において発生したリスク、その会社経営、財務への影響等について討議することで、リスクの内容、発生可能性、当社またはオイレスグループの財務、信用、その他経営にかかわる事項に与える影響等を診断し、その回避のために全力を尽くしています。

リスクマネジメント体制図



リスク情報は、内部監査室および法務部を通じて、法務部が運営するリスク管理部会に報告されます。リスク管理部会の活動状況はCSR委員会で報告されCSR委員長より、取締役会等に報告されるため、経営層は存在するリスクを常時的確に判断した上で、経営判断ができる体制となっています。

事業リスクの特定

各種リスク情報をベースに、ブレインストーミングや社内アンケートを通じて事業リスクを洗い出しています。特定したリスクは、「経営戦略リスク」、「事業継続リスク」、「コンプライアンスに係るリスク」、「税務・財務報告に係るリスク」、「係争リスク」および「その他リスク」に分類・整理され、社会環境の動向に注意を払った上でその予防や発生時の適切な対応策を講じています。特に経営に重大な影響を及ぼす可能性がある事業リスクについては、投資家との相互理解を深め、市場における正当な評価を得るために、有価証券報告書において報告しています。

事業継続(BCP/BCM)

オイレスグループでは、大規模地震などの不測の事態が発生した場合の対策として事業継続計画(BCP)を策定し、有事に備えています。BCPでは人命の安全確保を最優先し業務の早期復旧を目指すことを基本方針として、有事の際の行動計画策定や減災に向けた事前準備を進めるとともに、従業員への周知や危機対応力向上を目的とする研修や訓練も定期的に行っていきます。免制震事業を営む企業として「災害に強い企業」を目指し、今後もBCP/BCMの継続的な整備に努めます。



BCP災害対策チーム訓練

情報セキュリティへの取り組み

オイレスグループは、業務で使用する人・物・環境など全てのリソースに関連する情報資産を適切に管理・保護するとともにサイバー攻撃等の脅威に対応すべく情報セキュリティに関する各種規程を策定し、これに基づくセキュリティ対策にグループ全体で取り組んでいます。

CSR委員会傘下の推進部会であり、法務部長を部会長とする「リスク管理部会」を通じて、情報セキュリティに関するリスクを一元的に管理しています。この委員会の主導のもと、物理的・技術的・人的安全管理措置の観点から、それぞれセキュリティ対策を講じるほか、達成目標を定めて定期的に評価を行うことで情報セキュリティマネジメントの改善を継続的に実施していきます。また、情報セキュリティに関する意識向上と技術レベル向上のため、情報資産を扱う全ての従業員に対して継続的に教育を行い、その遵守の徹底を図っていきます。

IR活動

IRに関しては、社長が説明者となる決算説明会を年2回(中間期・本決算)開催するほか、個別の投資家・アナリストに対するミーティングも積極的に行っています。また、投資家・アナリスト向けの工場見学会も適宜実施しています。今後もフェア・ディスクロージャー・ルールにのっとったIR活動を進めていきます。

研究開発と知的財産への取り組み

オイレス工業は、技術面で「独創性」を追求することによりさまざまな特許を取得し、また、常に中長期的な視点に立って研究および開発を計画的に推進しています。それゆえ当社は、知的財産権を重要な会社財産と認識し、その権利の保全と有効活用に努めるとともに、他社の知的財産権についても尊重し、侵害しないように努めることを「オイレスグループ企業行動憲章」および「知的財産管理規程」に定めています。全ての製品を自社開発しているオイレスグループがこれまでに取得した特許は2,751件に上り、現在もその件数を増やそうとしています。そのうち1,145件は外国特許であり、アメリカ275件、中国190件、ドイツ140件、韓国129件、フランス124件などグローバルな特許網を構築・維持することで、オイレス工業の技術力の高さを世界規模で評価いただいています。

今後もオイレス工業では、研究開発を通じて知的財産権の取得と活用に努め、基礎研究から応用研究まで幅広い分野のニーズに応えることで、技術で社会に貢献する経営理念を体現していきます。

※特許取得件数は2019年3月31日現在



消費者課題への対応

オイレスグループは「トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）」と「ダンピング（振動制御）」という2つのコア技術を究め、人々の生活の安全や快適性に資する製品・技術を供給することが最大の使命であると考えています。

品質信頼性の向上に向けて

オイレスグループは「必要なものを、必要な時に、必要なだけつくる」という“ジャストインタイム”の思想に基づいた生産システム「NPS（ニュー・プロダクション・システム）」のもと、お客様の多彩なニーズに迅速かつ的確に対応できる生産体制を整えています。以下の品質方針のもと、従業員一人ひとりが製品の開発・生産にかかわる責任を自覚し、品質の信頼性向上に努めています。

品質方針

1. 私たちは、お客様の期待に応える高品位の製品を開発し、お届けします。
2. 私たちは、お客様の信頼に応える製品の実現に向けて、品質の継続的改善を実施します。
3. 私たちは、品質保証体制を確立し、法とルールを遵守することを誓います。

安全で安心な製品をお届けするために

オイレスグループは、便利さや快適さ、地球環境への配慮など、より高度に複雑化する社会や産業界からの要望に応えるために、製品の安全性や信頼性を確保するべく万全の体制を整え、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築を目指しています。また、拠点ごとの生産品目などに応じて品質管理に関するマネジメント認証の取得を推進し、国内の軸受事業部および免制震事業部においてISO9001の認証を取得しています。海外ではIATF16949を取得し、品質保証体制のいっそうの向上による企業体質の強化を図っています。

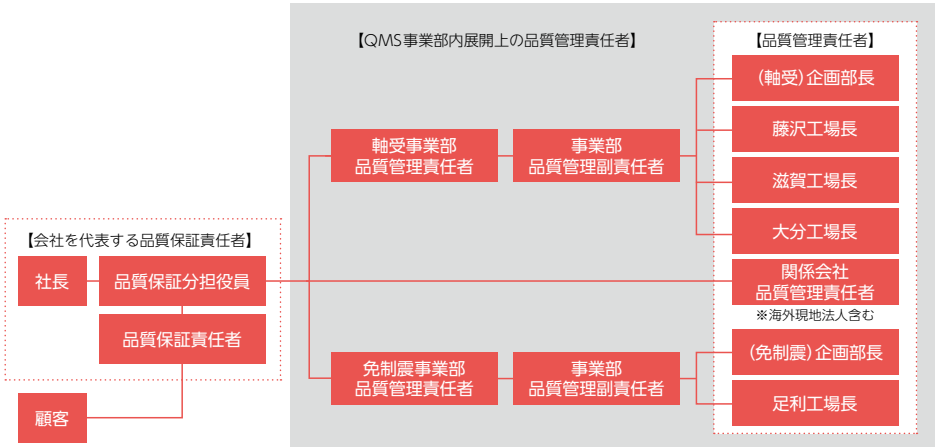
品質保証体制

推進体制

オイレスグループでは、製造・販売・技術部門の品質責任者が参画する「品質管理委員会」を定期的に開催し、製・販・技が協力してさまざまな品質に対する課題解決の活動を行っています。また、社長が取締役の中から任命した「品質保証分担役員」を品質保証の最高責任者とする「マネジメントレビュー」を毎年1回開催して、グループ全体の品質保証体制の統括および指導を行っています。

各事業部における品質保証体制の運用については、軸受事業部と免制震事業部のそれぞれに品質管理担当部門を設置し、事業特性に応じた独自の品質保証体制を構築することで、品質維持と製品安全に取り組んでいます。また、国内4事業場・工場の工場長および関係会社の社長を品質管理責任者として、それぞれの統括のもと「品質管理委員会」を主管することで、各生産部門における品質保証体制を展開しています。

品質保証体制図



品質マネジメントシステム認証取得状況 (ISO9001およびIATF16949)

ISO9001

各認証範囲の詳細については、こちらよりダウンロードできます。



国内	初回登録日
オイレス工業株式会社 軸受事業部	1998年　2月
オイレス工業株式会社 免制震事業部	1998年　8月
オイレス ECO 株式会社	1998年　7月
株式会社リコーキハラ	2011年 12 月
ユニプラ株式会社	2010年　3 月
ルービィ工業株式会社	2011年　1 月
オーケー工業株式会社	2010年　7 月

海外	初回登録日
上海自潤軸承有限公司(中国)	2002年　2月
Oiles Deutschland GmbH(ドイツ)	2003年　4月
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.(チェコ)	2005年　7月

IATF16949

各認証範囲の詳細については、こちらよりダウンロードできます。



海外	初回登録日
Oiles America Corporation(アメリカ)	2018年　9月
Oiles (Thailand) Company Limited(タイ)	2017年　9月
Oiles India Private Limited(インド)	2018年　5月
自潤軸承(蘇州)有限公司(中国)	2018年　11月
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.(チェコ)	2018年　7月

クレーム防止と対応の仕組み

オイレスグループは、全社の品質目標として「顧客クレームゼロ」を掲げ、国内各工場、生産拠点ごとにアクションプランを立て、品質目標達成に向けてPDCAサイクルを回しています。一方、社長以下経営層による「トップQC(Quality Control)診断」を実施し、経営層の強いリーダーシップによるクレームの未然防止および再発防止に向けた体制づくりを進めています。

また、重大な工程内不良などが報告された場合には、即座に製造現場において原因究明にあたるとともに、社長直属の品質保証部門が具体的な対策の支援を行い、お客様に信頼され、ご満足いただけるよう取り組んでいます。

なお、2018年度は軽微なクレームは発生しているものの、重大なクレームはゼロでした。今後も軽微なクレームでも確実な是正により再発防止に取り組んでいきます。



環境保全

オイレスグループは「トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）」と「ダンピング（振動制御）」という二つのコア技術を通じて、
さまざまなフィールドで機器の小型化・高性能化、省エネルギー化や低公害化に貢献し、地球環境の保全に寄与しています。

環境保全に向けて

オイレスグループは、事業活動を通じて環境負荷の低減に努め、持続可能な社会を築いていくために、以下のように環境方針を定めています。

環境方針（抜粋）

オイレスグループは、地球環境保全の重要性を深く認識し、持続可能な社会の実現と共生のために、軸受・免制震装置・建築機器の事業活動および製品のライフサイクルを通して環境負荷の低減を目指します。

1. 環境の保全
2. 資源の有効活用および地球温暖化防止への取り組み
3. 環境法規制等の順守
4. 環境配慮製品の開発および再資源化への取り組み
5. CSR調達（グリーン調達）
6. 関係者への周知徹底
7. 情報公開の推進

WEB オイレスグループ環境方針（全文） http://www.oiles.co.jp/corporate/csr/pdf/kankyou.pdf

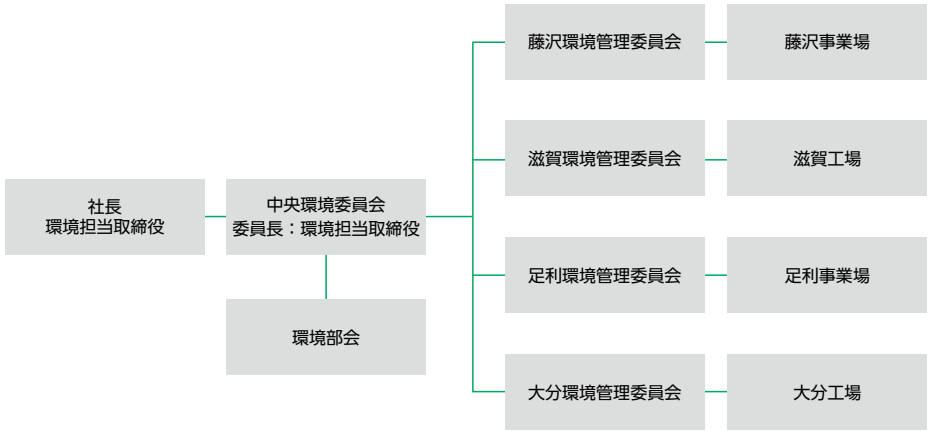
環境マネジメントシステム

推進体制

藤沢・滋賀・足利・大分の４つの事業場・工場それぞれに設置された「環境管理委員会」の管理のもと環境マニュアルを定め、事業活動を進めています。

また、環境部会を設置し、問題点・活動の進捗状況などの情報を共有し、社長および環境担当取締役に報告する体制を組み、全社での取り組みをサポートしています。中央環境委員会は、環境部会と連携し、全社会的な環境保全の取り組みを強化し、国内関係会社、海外関係会社との環境マネジメントシステムの共有化を推進しています。

環境マネジメントシステム体制図



ISO14001認証取得状況

オイレスグループは、国内の生産4拠点および海外グループ会社（生産拠点）6社において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001:2015の認証を取得しています。

また、国内グループ会社（生産拠点）については、同環境マネジメントシステムの認証取得に向けて推進しています。



各認証範囲の詳細については、こちらよりダウンロードできます。

国内

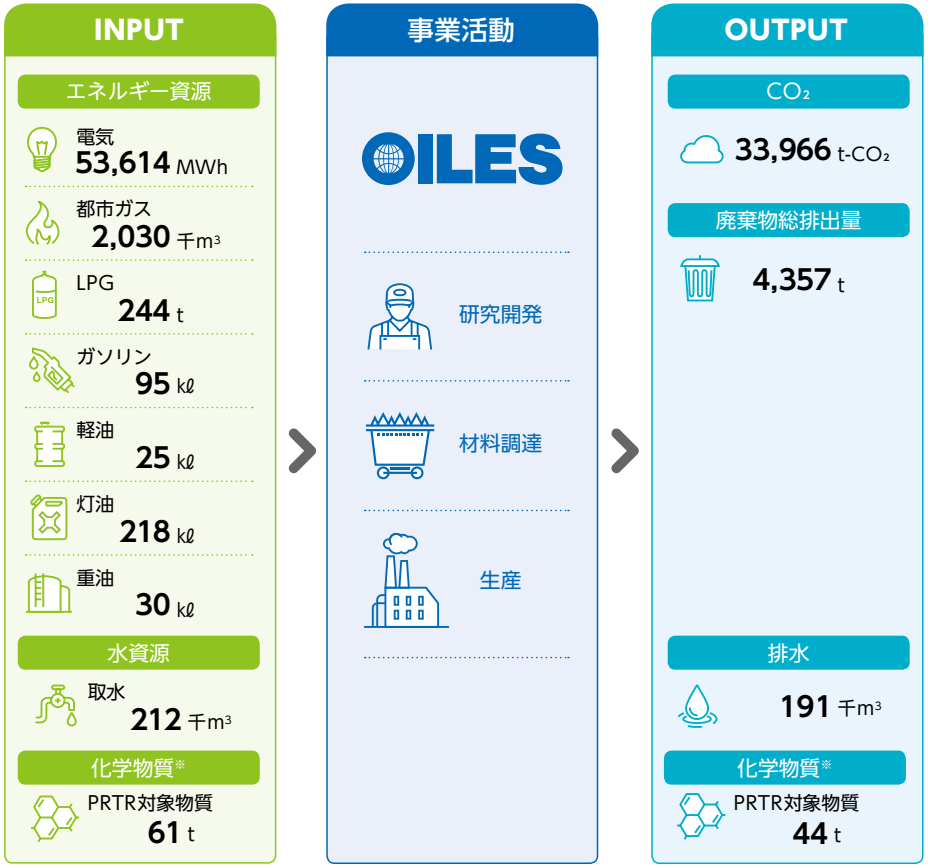
事業場・工場	初回登録日
オイレス工業（株）藤沢事業場	2001年　3月
オイレス工業（株）滋賀工場／オイレスECO近江工場	2000年　3月
オイレス工業（株）足利事業場	2000年　10月
オイレス工業（株）大分工場	2001年　2月

海外

グループ会社	初回登録日
Oiles America Corporation（アメリカ）	2004年　1月
Oiles (Thailand) Company Limited（タイ）	2006年　4月
上海自潤軸承有限公司（中国）	2010年　1月
自潤軸承（蘇州）有限公司（中国）	2009年　1月
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.（チェコ）	2009年　10月
Oiles India Private Limited（インド）	2017年　11月

マテリアルバランス

集計範囲：オイレスグループ



※ 化学物質のみ単体

環境会計

オイレスグループは、環境マネジメントの一環として、環境保全のためのコストとその活動によって得られた効果を把握することで、今後の取り組みをより効率的かつ効果的に推進していきます。

※環境会計は、藤沢事業場、滋賀工場、足利事業場、大分工場の国内4事業場・工場からの環境コスト調査票に基づき作成しています。

環境保全目的に投入したコスト

（単位：百万円）

環境保全コストの分類	主な取り組み内容	投資額	費用額※1
		2018年度	2018年度
Ⅰ 事業エリア内コスト	①～③の合計	83.2	622.2
①公害防止コスト	大気汚染・水質汚染防止活動等	0.0	47.5
②地球環境保全コスト	省エネルギー活動等	83.2	259.2
③資源循環コスト	廃棄物のリサイクル、処理・処分等	0.0	315.5
Ⅱ 上・下流コスト	環境配慮製品と一般品との差額等	0.0	5.9
Ⅲ 管理活動コスト※2	ISO維持、環境教育、緑化美化等	0.0	137.5
Ⅳ 研究開発コスト	—	0.0	24.9
Ⅴ 社会活動コスト	環境団体への寄付、河川清掃等	7.9	0.1
Ⅵ 環境損傷対応コスト	—	0.0	0.0
合計		91.1	790.7

※1 設備の減価償却費、人件費、経費を加算した額を示す。
※2 管理活動コストに審査・登録費用含む。

環境保全効果（単体）

項目		2017年度	2018年度	前年比
【参考】国内工場の生産高（億円）		186	188	101%
投入量	電力（千kWh）	24,718	24,398	99%※1
	都市ガス（千㎥）	1,971	1,878	95%※2
	LPG（t）	4.7	53	100%
	灯油（kℓ）	102	123	121%※3
	重油（kℓ）	16	0	0%※4
	軽油（kℓ）	10	11	110%
	ガソリン（kℓ）	19.1	18.4	107%
	水資源（千㎥）	165	162	98%
排出量	CO_2（t-CO_2）	16,608	15,672	94%
	第一種指定化学物質（t）	62	61	98%
	廃棄物（合計）（t）※5	1,669	1,652	99%
	再生利用（t）※5	1,375	1,384	101%
	最終処分（t）	294	268	91%

※1 藤沢事業場・滋賀工場で使用量の減少
※2 藤沢事業場・足利事業場・滋賀工場で使用量の減少
※3 足利事業場・滋賀工場で使用量の増加
※4 藤沢事業場の自家発電装置の撤去による減少
※5 足利事業場・滋賀工場で最終処分量の減少

環境保全に伴う経済効果

（単位：百万円）

項目	2017年度	2018年度	前年比
廃棄物の有価物化による売却益	40	41	102.9%※1
廃棄物の再生利用等に伴う処理費用	29	34	119.0%※2
廃棄物の最終処分に伴う処理費用	16	15	92.9%※3

※1 藤沢事業場の鉄系スクラップの廃棄量の増加
※2 藤沢事業場・滋賀工場および足利事業場において再生利用可能な廃棄物の増加
※3 足利事業場・滋賀工場において最終処分量の減少

地球温暖化防止に向けた取り組み

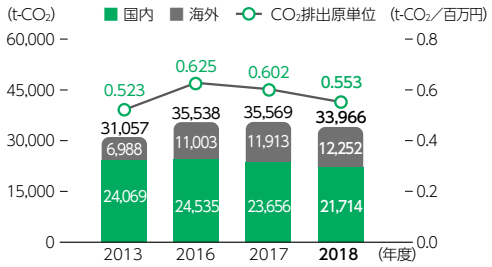
CO_2排出量削減に向けて

「オイレスグループ企業行動憲章」に掲げる「私たちは、地球環境の保護に積極的に取り組みます」ならびに「事業活動から排出されるCO_2を抑制し環境負荷の低減に努めます」という「オイレスグループ環境方針」の定めに基づき、製造業としてCO_2排出をより低減することを目指し、低炭素社会の構築に取り組んでいます。

環境目標としては、2018年度にCSR中長期目標・KPIを設定し、2030年までにCO_2総排出量を2013年度比26.0%削減し、気候変動およびその影響の軽減に貢献するとしました。その中長期目標達成のために、2018年度はCO_2総排出量を前年比2.3%以上削減とし、環境部会が中心となり各生産拠点で生産活動におけるエネルギーロス・不良の削減等に取り組むほか、省エネ機器の導入、生産ラインの効率化、LED照明への切り替え、電力のデマンド管理や太陽光発電設備の導入の検討といった施策の見直しを行っています。

海外を含めたグループ全体の2018年度のCO_2排出量は前年度比4.5%以上削減し、2018年度の削減目標を達成しました。CO_2排出原単位は、0.553t-CO_2/百万円で2017年度より8.1%減少しました。これは主に免制震事業部の好業績と国内CO_2排出量の減少によるものです。

CO_2排出量・原単位（オイレスグループ）



SCOPE3の算出

オイレスグループでは事業活動が及ぼす環境影響を抑制すべく、2016年度よりサプライチェーン全体における温室効果ガス(GHG)を報告するための国際基準「SCOPE3」の算定を開始しました。サプライチェーンの上流から下流までのCO_2排出量を見える化することで、温室効果ガスの継続的な削減に貢献していきます。

SCOPE3の内訳（オイレスグループ）

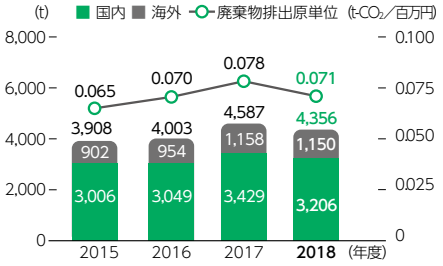
	カテゴリ	CO_2排出量(t-CO_2)	割合(%)
1	購入した物品・サービス	150,340	81.2%
2	資本財	17,162	9.3%
3	SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,240	0.7%
4	輸送・配送(上流)	14,167	7.7%
5	事業から出る廃棄物	919	0.5%
6	出張	272	0.1%
7	従業員の通勤	941	0.5%
合計		185,041	100%

省資源に向けた取り組み

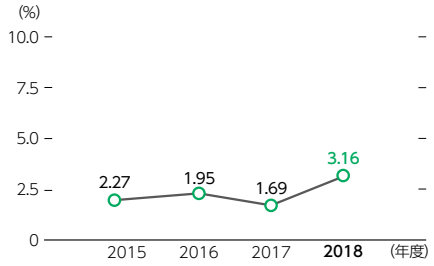
廃棄物の適正な処理

オイレスグループでは、各事業場・工場における産業廃棄物の適正処理に加えて、その抑制に取り組んでいます。各事業場や工場から排出される産業廃棄物最終処分率については、2030年度までに2015年度比20.0%削減を目標として掲げています。2018年度は昨年度比5%削減となり、産業廃棄物処理委託業者の管理をはじめ、事業を通じた廃棄物の排出について現状把握を確実に行いながら、グループ全体で廃棄物の減量化を目指すとともに、事業場・工場単位における廃棄物の削減を推進しています。

廃棄物総排出量・原単位（オイレスグループ）



最終処分率（国内グループ）



環境負荷物質への対応

化学物質の適正管理の取り組み

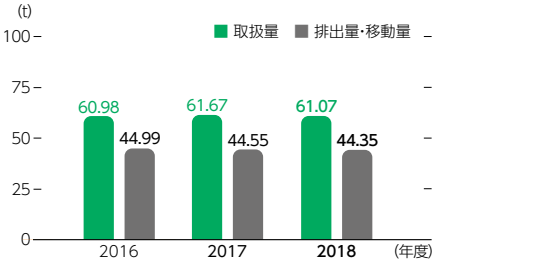
オイレスグループでは、地球環境の保全に取り組むべく、化学物質の適正管理に努めています。

国内の各事業場・工場において発生する化学物質についてはPRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）に従って、取扱量、排出量・移動量を管理しています。

また、当社グループの主力製品である軸受製品における環境負荷物質の使用撤廃にも継続的に取り組み、EU（欧州連合）域内における「RoHS指令（電気・電子機器）」、「ELV指令（乗用車・商業車）」などの有害物質の使用を制限する規制に適切に対応しています。樹脂系・複層系の軸受全製品で鉛フリー化が完了しており、金属系の軸受についても特殊用途で使用される一部を除きRoHS／ELV指令に対応しています。

なお、2019年7月に施行されるRoHSII（RoHSの追加規制）の規制についても含有調査を行い対応を完了しています。

PRTR届出物質の取扱量と排出量・移動量（単体）

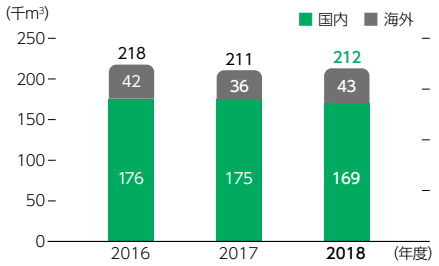


水資源・生物多様性保全

水資源の汚染防止

オイレスグループは、生産活動における効果的な水資源の利用と汚染防止に向けて、水管理を含めた環境マネジメントシステムに基づく水資源の管理を行っています。製造プロセスで使用した水を公共水域へ排水する場合には、徹底した監視のもと浄化処理を施すことで水質汚染の防止に努めています。

水の使用量（オイレスグループ）



生物多様性の保全

藤沢事業場では、生物多様性保全への取り組みの一環として、一度は絶滅したと考えられていた藤沢地域にのみ生息する固有種「藤沢メダカ」が安心して自然繁殖できるビオトープを設置しています。2002年に地元藤沢の市民グループ「藤沢メダカの学校をつくる会」からの呼びかけに応える形で、広さ30m²のビオトープを作り上げ、以来17年にわたって約10,000匹の藤沢メダカのふ化を見届けてきました。また、同会へ毎年500匹の藤沢メダカを寄贈しています。

今後も藤沢メダカが元気に泳ぐビオトープを守り続け、地域の生物多様性の保全と森林資源保全へ努めていきます。



「藤沢メダカの学校をつくる会」の飼育指導の様子

第三者保証

SUSA
Sustainability Accounting Co.,Ltd.

独立第三者の保証報告書

2019年10月15日

オイレス工業株式会社
代表取締役社長 飯田 昌弥 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史

1.目的
当社は、オイレス工業株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2018年度 CO_2 排出量（国内 Scope1,2）22千t-CO_2、（海外 Scope1,2）12千t-CO_2、（Scope3）185千t-CO_2（以下、「CO_2 排出量」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO_2 排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO_2 排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続
当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。
・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
・事業場往査
・算定方針に従って CO_2 排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論
当社が実施した保証手続の結果、CO_2 排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上



人権の尊重と適正な労働慣行

オイレスグループでは、人こそが企業活動の源泉であり「従業員は会社の大切な財産である」という考えのもと、多様な能力や個性が十分に発揮できるよう、全ての従業員の成長を支援し、働きやすい職場づくりを推進しています。

人権尊重への取り組み

オイレスグループでは、人権尊重を推進していくことが社会に存在する企業としての大きな責任であり、個人の人権、個性が尊重される環境づくりに貢献することが企業に当然期待されるべきものと認識しています。

人権方針

オイレスグループは、「摩擦・摩耗・潤滑」というコア技術を極め、グローバルに展開し社会に貢献するという経営方針のもと、人々の暮らしに安心・安全、快適を与え、環境保全に対応した製品作りを追求し、社会に奉仕していきます。その中で、常に人権が尊重される社会の実現を目指し、人権尊重の責任を自ら果たしていきます。

WEB オイレスグループ人権方針（全文） http://www.oiles.co.jp/corporate/csr/pdf/jinken.pdf

「オイレスグループ人権方針」は、グローバルに事業を展開する当社グループとして、国際社会からの企業活動における人権尊重の要請の高まりに応えるものであり、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」をはじめとする国際規範に依拠しています。また、オイレスグループは2019年7月に「国連グローバル・コンパクト」へ署名しました。

今後はこの基本方針が、グループ全ての会社における事業活動に取り込まれ実施されるよう、各種人権啓発・研修などを通じて必要な教育を行い、人権意識の向上に取り組んでいきます。人権尊重の責任は、オイレスグループの全ての役員と従業員に適用されるものであり、サプライヤーに対しても同様の姿勢を求めるとともに、もしこれが侵害されるようなことがあれば適切に対処していきます。さらには、人権に対する潜在的および実際の影響に関する対応について、関連するステークホルダーと対話・協議を重ねることで、人権尊重の企業経営を推進していきます。



人権啓発研修（大分工場）

労働における基本的権利の尊重

従業員の人権尊重と差別の禁止

従業員一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国籍またはその有無、財産、門地その他の地位による不当な差別を一切行わず、採用をはじめ如何なる時も機会の均等を図るとともに、明確な評価基準により公正な評価を行い、処遇しています。

ハラスメントの防止

従業員の人権や働く権利を守り、業務が円滑に行われるよう、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどあらゆるハラスメントの防止に努めています。毎月職場ごとにコンプライアンス教育を実施しており、定期的にハラスメント防止のテーマを設け、その啓発を進めています。また、人事部に男女の担当者を置きハラスメント相談窓口（ホットライン）を設け、気軽に相談できる体制を整えています。

労働組合との関係

オイレス工業および一部のグループ会社では、それぞれに単独の労働組合が組織されています。会社と労働組合は安定した労使関係にあり、60を超える協約・協定・覚書を結ぶとともに定期的に労使協議の機会を設けて労働条件や人事諸制度などについて交渉・協議しています。なお、オイレス工業単体における正規雇用従業員の労働組合加入率は100%です。

ダイバーシティの推進

オイレスグループはダイバーシティの推進を経営戦略の一つとして位置付け、多様な背景を持つ人材がそれぞれの能力・個性を十分に発揮できるよう、誰もが働きやすい企業風土や職場環境づくりを進めていくことによって、将来的な企業価値の向上につなげていきます。

従業員データ

従業員数

	2016年度	2017年度	2018年度
連結従業員数(名)	2,566	2,573	2,633
うち正規雇用	2,089	2,051	2,092
うち非正規雇用	477	522	541
国内従業員(名)	1,687	1,680	1,714
うち正規雇用	1,269	1,278	1,289
うち非正規雇用	418	402	425
単体従業員(名)	1,097	1,075	1,106
うち正規雇用	779	778	794
うち非正規雇用	318	297	312

女性比率(正規雇用)

	2016年度	2017年度	2018年度
連結女性比率(%)	23.0	23.0	24.2
国内	12.0	12.8	13.7
単体	9.9	10.5	11.6
連結女性管理職人数(名)	14	15	16
国内	2	2	2
単体	0	0	0
連結女性管理職比率(%)	4.7	4.9	5.5
国内	0.9	0.8	0.9
単体	0.0	0.0	0.0

単体(正規雇用)

	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数(名)	779	778	794
男性	702	696	702
女性	77	82	92
平均年齢(歳)	41.9	42.4	42.2
男性	42.1	42.7	42.6
女性	40.1	39.7	39.3
平均勤続年数(年)	18.8	19.1	18.8
男性	18.9	19.3	19.2
女性	18.3	17.7	16.3
新卒採用者(名)	21	22	22
男性	20	15	19
女性	1	7	3
中途採用者(名)	10	11	16
男性	7	9	10
女性	3	2	6
再雇用者(名)	8	12	9
男性	8	11	8
女性	0	1	1

女性の活躍推進に向けて

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく「女性活躍推進行動計画」を策定し、女性従業員がその特性を活かして今まで以上に生き生きと活躍できるよう、職場環境の整備・改善を進めています。

上記の行動計画の実現に向けて、出産・育児・介護・配偶者の転勤等を理由とした退職者を対象とする再就職制度を新設しました。

VOICE



企画管理本部 経理部
松尾 沙織

変化するワーク・ライフ・バランスも楽しむ

普段はあまり目にしませんが、社会貢献度も自由度も高い会社だと考え入社しました。入社後は軸受事業部企画部に約3年間、経営企画部に約5年間在籍した後、経理部へ異動となりました。それぞれの職場で新たな知識を学びながら仕事に取り組めており、とても充実しています。私は縁あって社内結婚をし、2年前に第一子を出産しました。産休・育休取得後の職場復帰にあたっては、業務の内容だけでなくキャリアプランについても話し合う機会をいただき、抱える不安も含めて受け入れていただきました。復帰して1年半が経ちますが、職場の方々のご理解とご協力に助けられ、育児と仕事の両立ができています。今後も子どもの成長とともに自身の目指すワーク・ライフ・バランスもその時々で変化していくと思いますが、まずは今の仕事をやり切りキャリアを積んでいきたいと思っています。

多様性推進セミナー

「多様性の尊重」を推進していくために、多様性の一つの形態である女性活躍推進に関して必要な知識を身に着けるセミナーを女性従業員および部門長、所属長を対象に開催しました。セミナー冒頭では社長からの挨拶もあり、日ごろ意識していない無意識のバイアスや多様な価値観を尊重する考え方を学び、話し合う良い機会となりました。

今後も継続的にセミナーを開催していきます。

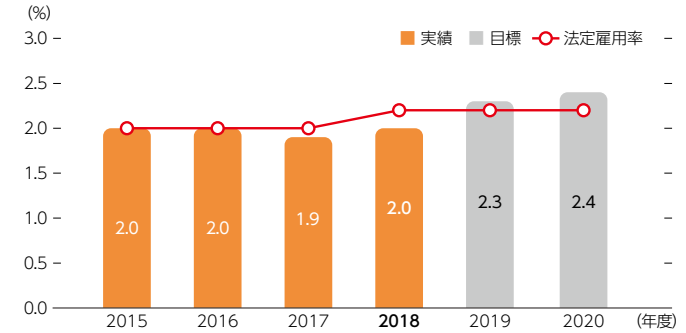


多様性推進セミナー（藤沢事業場）

障がい者雇用の促進

当社では、ダイバーシティの一環として障がい者の働き方支援も行っており、業務および職場環境の整備に取り組んでいます。今後もいっそうの社内環境整備に取り組み、障がい者の個性を尊重し特長が活かせる職場づくりを推進するとともに、より多くの障がい者が当社で生き生きと働けるよう、採用活動にも力を入れて取り組んでいきます。

障がい者雇用率（単体）



※ 各年度平均

ワーク・ライフ・バランス

全ての従業員が仕事と生活の調和を保ち、日々活力をもって安心して働き続けられるよう、より効率的で柔軟な働き方を可能にする各種支援制度の充実を目指しています。

両立支援制度

育児・介護との両立を支援するため、育児休業制度ならびに介護休業制度の充実を図り、次の制度を取り入れています。配偶者の出産休暇は該当者全員が取得するなど活用されています。

育児	育児休業	• 子が2歳まで
	配偶者の出産休暇	• 3日間※
	短時間勤務	• 1日2時間限度の短時間勤務 • 時間外勤務免除申請 • 深夜勤務免除
	子の看護休暇	• 小学校就学まで • 一人当たり年間5日間で10日間を限度
介護	介護休業	• 通算93日間
	介護支援措置	• 1日3時間限度の短時間勤務、月10時間までは有給※ • 時間外、休日労働の免除申請 • 深夜勤務免除
	介護休暇	• 年間12日間（半日単位での取得可）、うち月1日は有給※
共通	退職後再雇用制度	• 結婚、出産、育児、介護、配偶者の転勤により自己都合退職した社員に、当社で再度就労する場を提供する

※は法定以上

育児休業・短時間勤務取得状況（単体）

		2016年度	2017年度	2018年度
育児休業取得（名）	男性	1	0	0
	女性	10	6	3
育児短時間勤務取得（名）	男性	0	0	0
	女性	7	8	10

ワーク・ライフ・バランスを支援する諸制度

項目	内容
勤務間インターバル規制	• 勤務間休憩時間を10時間で設定
定時退社日の推進	• 毎週水曜日、金曜日の2日間実施
有給休暇計画取得推進	• 月1日の計画申請による取得促進 • 年1回2日以上の連続取得の推進
有給休暇積立制度	• 消滅分から年3日を限度に積立、最大60日 【当制度の適用範囲】 ・本人私傷病連続療養 ・軽度の感染症療養（インフルエンザ等） ・本人慢性疾患の継続治療 ・家族の看護および介護、災害罹災復旧
誕生月休暇	• 誕生月に1日の特別休暇
リフレッシュ休暇	• 勤続10年：連続3日、勤続20年：連続5日、勤続30年：連続7日 • 定年後再雇用時：連続10日
ボランティア活動支援	• 特別休暇：年間7日 • 費用補助：活動交通費（上限 年間10万円）

ワーク・ライフ・バランスの推進状況（単体）

	2016年度	2017年度	2018年度
平均年間総労働時間（時間）	1805.9	1788.2	1803.8
有給休暇平均取得日数（日）	13.1	13.3	13.3
有給休暇平均取得率（%）	67.0	68.1	69.4
月時間外労働平均時間（時間）	11.2	11.1	11.3

人材育成への取り組み

目指すべき人材像を実現するため、一人ひとりの資質・個性を活かした能力開発を積極的に行い、組織的な人材育成・活用・評価・処遇により、その力を最大限に発揮することができるように努めます。

WEB オイレスグループ人事基本方針（全文） http://www.oiles.co.jp/corporate/csr/pdf/jinji.pdf

グローバル人材の育成

「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、海外に10法人6工場を展開するオイレスグループでは、グローバルなビジネスに即した人材の育成に継続的に取り組んでいます。国内での英語習得に向けた「語学研修」をはじめ、海外事業所に従業員を派遣し語学力向上と業務体験を図る「海外派遣研修」、海外赴任が決定した従業員が赴任地の情報や心構えなどを学ぶ「海外赴任前研修」、そして課長・部長など管理職向けに海外ビジネスで知っておくべき基礎知識を改めて伝える「グローバル人材育成研修」など、多彩な国際化研修プログラムを整えています。また海外拠点においても、現地従業員の管理職登用を積極的に行うなど、地域に根ざしたグローバル人材の育成にも力を注いでいます。



語学研修

VOICE



オイレスタイ
武谷 明子

女性活躍のステージは海外にも広がっています

入社以来、日本で営業事務を経験してきましたが、オイレスタイが非日系企業からの受注拡大を目指し、営業強化するタイミングで海外赴任が決定しました。仕事の内容は日本とタイの両国間における業務依頼・報告にかかわる仕事全般と営業事務スタッフの育成がメインとなりますが、管理職として経営企画に関する仕事にも加わります。また、タイ特有の仕事として、仏事に参加することも重要な仕事の一つです。タイでの生活は公私にわたり王室と仏教に深くかかわっているので、赴任前の研修で学んだタイ王国の歴史や王室についての知識と必須のマナー等が、さまざまな場面で役に立っています。当社では女性の海外赴任は前例がなかったため不安はありましたが、異国の地で仕事も私生活も経験の幅が大きく広がりましたので、海外赴任してよかったと実感しています。

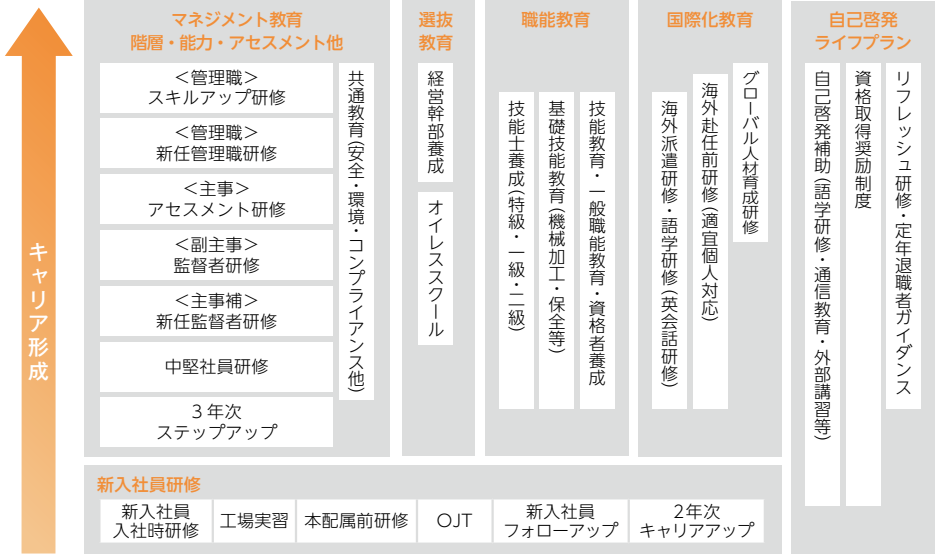
教育研修制度

従業員それぞれのスキルアップはもとより、各人の自発的なキャリアデザインを支援するべく、マネジメント研修、職能教育、国際化教育、自己啓発、ライフプランに関する研修など、キャリアに応じた多彩な研修制度を整備しています。また管理職候補者の総合研修の場として「オイレススクール」を設けるなど、将来の会社役員候補者の選抜教育も併せて実施しています。なお2018年度には「新入社員本配属前研修」、「入社3年ステップアップ研修」を新設しました。

一人当たりの年間研修時間

	2016年度	2017年度	2018年度
一人当たり年間研修時間(時間)	29.2	29.8	30.1

教育研修体系



安全衛生活動

「従業員の安全と健康を守る」という基本理念に基づき、安心・安全・快適な職場環境の構築を目標に掲げ、国内法に基づいた労働安全衛生管理システムを構築し、全員参加による安全第一の社風づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生の方針と体制

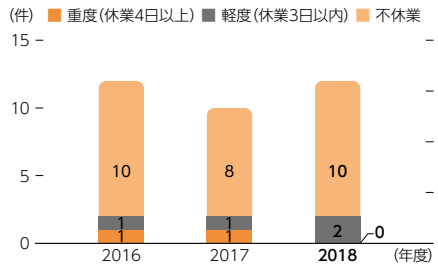
オイレスグループは、業務における労働災害および疾病の防止のため、安全衛生管理上必要な基準を「安全衛生管理規程」に定め、責任体制を明確にして従業員の安全と健康の増進を図るとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいます。また、安全衛生活動方針として「安全の確保と快適な環境づくりは従業員の命と健康を守る企業の社会的責務であり、一人ひとりの安全衛生への参画で会社の継続的発展」を掲げています。労働安全衛生を管理する体制としては、安全衛生にかかわる諸問題について調査審議を行うとともに、会社に対して意見具申を行うために、全社を束ねる「中央安全衛生委員会」を設置し、藤沢事業場、滋賀工場、足利事業場、大分工場に事業場安全衛生委員会を設けています。また全国の営業所を東部と西部に分け、それぞれに安全衛生委員会を設置し、全社を挙げて安全衛生活動を展開しています。


足利事業場役員安全巡回

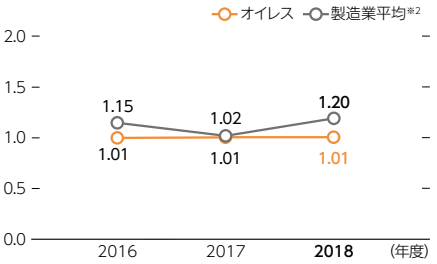
労働災害の撲滅に向けた取り組み

安全衛生に関連する法令を遵守するとともに、年度ごとに藤沢事業場、滋賀工場、足利事業場、大分工場の各事業所単位で「安全衛生活動計画」を策定し、必要に応じて自主規程を定めて管理レベル向上を図っています。また、それぞれの事業所においてリスクアセスメントを活用し、作業における危険性および有害性を特定するとともに、その結果に基づくリスク低減活動を実行することで、日々の安全衛生活動に取り組んでいます。各事業所で発生した労働災害情報については、他事業所にも水平展開し、全社的な労働災害の撲滅に向けたノウハウを蓄積しています。

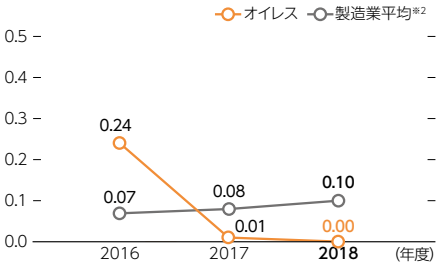
労働災害発生状況（単体）



休業災害度数率※1（単体）



休業災害強度率※3（単体）



※1 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表わします
※2 厚生労働省「労働災害動向調査結果」より
※3 強度率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による労働損失日数で、災害の重さを表します

安全衛生教育

藤沢事業場内の技能研修センターにおいて、新入社員に対して危険体験教室を含む安全教育を行うとともに、各職場において、新規採用従業員、新規配属者に向けた安全教育を行っています。必要に応じて安全衛生にかかわる教育研修を定期的に実施することで、安全衛生に対する継続的な意識向上に努めています。また階層別の安全教育の機会も設け、特に安全衛生活動を管理する安全衛生委員、安全・衛生管理者に向けては、労働安全衛生法にかかわる国家試験などの資格取得を推進するとともに、有資格者へのフォロー研修も行っています。



危険体感教室

従業員の健康保持増進

従業員の心身の健康保持増進を重要な経営課題であると認識し、安全衛生目標として従業員のこころと身体の健康づくりに取り組んでいます。

メンタルヘルス対策

近年、メンタルヘルス不調による休職者が社会的に増加していることを踏まえ、積極的に従業員のメンタルヘルス対策を行っています。労働安全衛生法に基づき、従業員に向けて年に一度「ストレスチェック」を実施するほか、必要に応じて産業医、保健師、外部機関への相談ができる体制を整えています。また、休職後の職場復帰にあたり、復職支援プログラムを作成しスムーズな職場復帰の後押しをしています。



メンタルヘルス講習

従業員の健康増進

生活習慣病をはじめとする疾病の予防、早期発見・早期治療を重視し、健康診断における有所見者への保健師面談等の充実のほか、生活習慣病講習や健康づくりの講習会を定期的に開催するなど、従業員の健康意識を高めています。また、人間ドック受診料の補助など従業員の健康増進をサポートする施策を充実させています。



乳がん検診前セミナー

健康増進に向けたサポート例

人間ドック受診料補助	• 40歳以上の受診料本人負担額の半額補助 • 40歳、50歳時受診は全額補助
スポーツ施設利用補助	• 総合施設会員料金または利用料金について月額2,000円を限度に補助
インフルエンザ予防接種補助	• 従業員および健保組合被扶養者は自己負担なし



公平・公正な取引

オイレスグループは、お取引先様との公平・公正な関係を構築することを「オイレスグループ企業行動憲章」に明記し、常に透明で公正な取引を徹底しています。

調達方針

オイレスグループは、法令や社会規範、企業倫理を遵守し、人権の保護、労働安全衛生への配慮、環境保全など企業の社会的責任を果たす調達活動をお取引先様とともに推進してまいります。

WEB オイレスグループ調達方針（全文） http://www.oiles.co.jp/corporate/csr/pdf/choutatu.pdf

サプライチェーンマネジメント

オイレスグループは、持続可能な社会の発展に貢献するためには、自社の製品やサービスのみに限らず、サプライチェーン全体で労働慣行、人権、環境等に配慮した活動に取り組むことが重要であると考え、資材調達においてもCSR活動の推進を図るべく、2017年7月に「オイレスグループCSR調達ガイドライン」を制定しました。

当社グループのCSR調達に向けた基本的な考え方をお取引先様と共有すべく、CSR調達ガイドラインに関する説明会等を実施するほか、2017年8月からは「CSR調達アンケート」を主要お取引先様に向けて実施するなど、お取引先様と協力し、サプライチェーン全体のマネジメント構築に努めていきます。

お取引先様への要請事項

「オイレスグループCSR調達ガイドライン」にのっとって、以下の項目に対する取り組み（抜粋）をお取引先様に要請しています。

1. コンプライアンス
2. 人権・労働
3. 環境
4. 品質・安全性
5. 情報セキュリティ
6. 事業継続マネジメント（BCM）

WEB オイレスグループCSR調達ガイドライン（全文） http://www.oiles.co.jp/corporate/csr/pdf/choutatu_guide_line.pdf

紛争鉱物への対応

中央アフリカのコンゴ民主共和国および周辺9カ国で採掘されるタンタル、すず、タングステン、金といった鉱物資源の一部が反社会的武装集団の資金源となり、人権侵害や紛争を助長している可能性があることが世界的に懸念されています。OECD（経済協力開発機構）は、紛争地域などからの鉱物サプライチェーンにおいて人権を尊重するとともに、紛争への関与を回避するためのリスク管理を企業に求めており、2010年にはアメリカの「金融規制改革法」（ドッド＝フランク法）の制定により、同国の上場企業は紛争鉱物に関する情報開示が求められています。

当社グループは、こうした紛争鉱物への対応は、グローバル社会のサプライチェーンにおける重要課題と認識し、当社製品の材料や構成部品を調査し、対象地域の鉱物を使用していないことを確認しています。万一、対象地域の鉱物の使用が判明、もしくは使用が懸念される場合は、使用回避に向けて迅速に是正策を講じます。



地域社会との共生

国内外に18の子会社を擁し、57の生産・営業拠点を構えるオイレスグループは、それぞれの国や地域、自然や歴史、文化・習慣などを尊重しながら事業を展開するとともに、地域社会の発展に貢献するべくさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

社会貢献活動の考え方・方針

オイレスグループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念のもと、オイレスグループ企業行動憲章においても「私たちは、積極的に社会貢献に努め、広く社会との共存を図ります」と謳っています。こうした考え方に基づき、当社グループの持つ資源（人材・技術・ノウハウ・施設等）を活用し、良き企業市民として社会の持続可能な発展に貢献するため、積極的に社会貢献活動に努めます。

社会貢献活動への取り組み

「足利花火大会」への協賛

足利事業場では地域貢献活動の一環として、毎年、地元の清流である渡良瀬川クリーン運動として矢場川の清掃活動に毎年参加するほか、事業場内に免震建物ゲストハウスを設置し、年間を通じて工場見学の受け入れを行っています。また毎年8月には、夏の風物詩として渡良瀬川のほとりで開催される「足利花火大会」に協賛し、夏の夜空を盛り上げています。



足利花火大会

「中津市親子サッカーナイター大会」「中津市軟式野球連盟会長杯」への協賛

大分県中津市の大分工場では、1992年より中津市サッカー協会が主催する「中津市親子サッカーナイター大会」に協賛しています。2019年8月に開催された第32回大会には約530名が参加。少年チーム、父親チーム、母親チームの3チームに分かれて試合を行い、その合計で勝負を争いました。ナイター照明の下、親子で力を合わせて熱戦を繰り広げる本大会は、中津市の夏の風物詩としてしっかりと根付いています。また、当社は「中津市軟式野球連盟会長杯（中学の部）」および「オイレス工業杯」にも協賛しています。

今後もこれらの大会への協賛等を通じて地域社会との交流を続けていきます。



中津市親子サッカーナイター大会



中津市軟式野球連盟会長杯および
オイレス工業杯

「湘南ものづくりワークショップ×町工場たいけんえんにち」への協賛

2019年3月、湘南広域都市行政協議会（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）が主催するイベント「湘南ものづくりワークショップ×町工場たいけんえんにち」に藤沢事業場を会場提供しました。このイベントは、湘南エリアに所在する町工場が「ものづくりの楽しさ」を子どもたちに伝えることを目的とするワークショップがメインの活動でしたが、当社も会場提供とともに、展示コーナー等で事業場の案内をおこないました。当日は天気にも恵まれ、約1,600人が来訪され、子どもたちはたくさんの「ものづくり」体験を満喫しました。



当日スタッフ一同



町工場たいけんえんにちのチラシ

海外での社会貢献活動への取り組み

オイレスタイのバンセーンビーチでの清掃活動

オイレスタイは、地域におけるさまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。活動内容は、地域の清掃活動、サンゴ礁の保全および再生活動、マングローブの保全および植林活動、知的障がい者の支援施設への寄付と訪問、地元の寺院への寄付と清掃活動など多岐にわたります。2018年11月には、チョンブリー県のバンセーンビーチの清掃活動に43名の従業員が参加し、そろいのTシャツを着て活動しました。これらの活動は、オイレスと地域の絆を深め、地域とともに生きる企業としての次なる原動力につながっています。



オイレスタイの清掃活動参加者



オイレスタイの清掃活動の様子

オイレスインドのスラム地区への寄付活動

オイレスインドでも、地域との共存という考え方に基づき、インドにおける社会貢献活動をスタートしました。NGO団体を通じて寄付を行うとともに、具体的な活動の一つとしてデリーのスラム地域2カ所を訪問し、車椅子、成人用おむつ、食料品を贈呈しました。



デリーのスラム地域での
寄付活動スタッフ

学生、外部団体への支援

「全日本学生フォーミュラ大会」への協賛

当社は公益社団法人自動車技術会が主催する「全日本学生フォーミュラ大会」に2015年の第13回大会より協賛しています。近年の少子化による学生の減少、若者の理科離れなどがきっかけとなって、学生にものづくりの機会を与える目的で立ち上げられたこの大会は、学生たちが実際にものに接し、ものを創ることによって技術の理解を深め、創造性にあふれる技術者として羽ばたいてくれることを願って開催するものです。

また、2017年より同大会への協賛に加え、一部の大学フォーミュラチームのスポンサーとなって、技術支援や製品提供も行なっています。

当社はこれからもクルマやものづくりに熱中する学生たちをサポートし、日本のものづくり文化の継承に貢献していきます。



当社がスポンサーとなった
フォーミュラカー

外部団体への支援

オイレスグループのコア技術であるトライボロジー（摩擦、摩耗、潤滑）やダンピング（振動制御）とのつながりが深い「一般社団法人日本トライボロジー学会」「日本滑り軸受標準化協議会」「一般社団法人粉体粉末冶金協会」「公益社団法人精密工学会」「一般社団法人日本免震構造協会」「一般社団法人日本振動技術協会」「一般社団法人日本支承協会」などの活動趣旨に賛同し、法人会員として支援しています。

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」内容索引

本報告書は、GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」を参照しています。関連する情報の記載箇所は以下の通りです。

番号	開示事項	掲載ページ
GRI- 102: 一般開示事項		
102-1	組織の名称	4
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	6,7,8,16-18
102-3	本社の所在地	4
102-4	事業所の所在地	4,5
102-5	所有形態および法人格	4
102-6	参入市場	5,6
102-7	組織の規模	4,6
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	33
102-9	サプライチェーン	40
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	2,3
102-11	予防原則または予防的アプローチ	23
102-12	外部イニシアティブ	16,32,42
102-13	団体の会員資格	16,42
102-14	上級意思決定者の声明	2,3
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	22,23
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	9
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	21
102-18	ガバナンス構造	19,20
102-19	権限移譲	11
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	11,19,25,26
102-21	経済、環境、社会項目に関する ステークホルダーとの協議	12
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	19
102-23	最高ガバナンス機関の議長	19
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	19
102-25	利益相反	20
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	10,11,13,19,20
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	10,11
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	19,20
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	19,20
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	22

番号	開示事項	掲載ページ
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	22
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	11,19
102-33	重大な懸念事項の伝達	22
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
102-35	報酬方針	20
102-36	報酬の決定プロセス	19,20
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	20
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	12
102-41	団体交渉協定	33
102-42	ステークホルダーの特定および選定	12
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	12
102-44	提起された重要な項目および懸念	12
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	編集方針
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	15
102-48	情報の再記述	—
102-49	報告における変更	—
102-50	報告期間	編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針
102-52	報告サイクル	編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	内容索引	43
102-56	外部保証	31
GRI- 103: マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	11,13-15
103-2	マネジメント手法とその要素	11
103-3	マネジメント手法の評価	11,19,20

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」内容索引

番号	開示事項	掲載ページ
GRI- 201: 経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	4-6
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI- 202: 地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI- 203: 間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	41,42
GRI- 204: 調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI- 205: 腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	21,22,40
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし
GRI- 206: 反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし
GRI- 301: 原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	30
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI- 302: エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	27,29
302-2	組織外のエネルギー消費量	29
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	29
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	29
GRI- 303: 水		
303-1	水源別の取水量	27,31
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—
303-3	リサイクル・リユースした水	—

番号	開示事項	掲載ページ
GRI- 304: 生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	31
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	31
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI- 305: 大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	27,29
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	27,29
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	29
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	29
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	29
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	—
GRI- 306: 排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	31
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	30
306-3	重大な漏出	—
306-4	有害廃棄物の輸送	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—
GRI- 307: 環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	該当なし
GRI- 308: サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—
GRI- 401: 雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	33
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	35
GRI- 402: 労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016」内容索引

番号	開示事項	掲載ページ
GRI- 403: 労働安全衛生		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	—
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	38
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	33
GRI- 404: 研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	37
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	37
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
GRI- 405: ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	33
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
GRI- 406: 非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI- 407: 結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
GRI- 408: 児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI- 409: 強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
GRI- 410: 保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI- 411: 先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI- 412: 人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	32
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	32
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
GRI- 413: 地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—

番号	開示事項	掲載ページ
GRI- 414: サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	40
GRI- 415: 公共政策		
415-1	政治献金	—
GRI- 416: 顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	24
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
GRI- 417: マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GRI- 418: 顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし
GRI- 419: 社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし



発行部署・お問い合わせ先

- CSRレポート全般について
  オイレス工業株式会社　企画管理本部 総務部 CSR推進室
  〒252-0811　神奈川県藤沢市桐原町8番地
  TEL：0466-44-4901　FAX：0466-44-4953

- レポートの内容は、WEBサイトでもご覧いただけます。
  http://www.oiles.co.jp/corporate/csr/
- 本報告書に関するご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。
  https://www.oiles.co.jp/contact/



国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、この**コミュニケーション・オン・プログレス**を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。